

平成29年度上半期業務実績報告書

(第2期中期計画・第3事業年度)

平成29年12月



地域の明日を医療で支える

地方独立行政法人 長野県立病院機構

目 次

I 概 況	1
II 機構の概要	
1 名 称	1
2 所 在 地	1
3 法人の設立年月日	1
4 設立団体	1
5 目 的	1
6 業 務	1
7 資 本 金	1
8 役員の状況	2
9 組 織 図	2
10 法人が運営する病院及び介護老人保健施設の概要	
(1) 概 況	3
(2) 県立病院の特色	4
(3) 県立病院の機能の充実	4
(4) 介護老人保健施設について	5
11 看護専門学校について	5
III 損益計算書（上半期要約版）	6
IV 業務実績報告	
1 機構全体	7
2 県立病院及、介護老人保健施設及び看護専門学校	
(1) 信州医療センター	17
(2) こころの医療センター駒ヶ根	25
(3) 阿南病院・阿南介護老人保健施設	33
(4) 木曽病院・木曽介護老人保健施設	41
(5) こども病院	47
(6) 信州木曽看護専門学校	53

地方独立行政法人長野県立病院機構 平成29年度上半期業務実績報告書

I 概 況

当機構は、平成22年4月に県立5病院と2つの介護老人保健施設とで地方独立行政法人となった。その後、平成26年4月に信州木曽看護専門学校が開校し、平成27年3月で第1期を終えた。

第1期では、独法化のメリットを最大限に生かしながら、柔軟で自主性・自律性・専門性に富んだ病院経営を行うとともに、信頼・連帯・技術・人材などの知的・人的資産を常に強化しながら県民の皆様に対し継続的に医療サービスを提供し、県立病院としての公的使命を果たしてきた。

第2期は、「地域の明日を医療で支える」をキャッチフレーズに、5つの柱（①人口減少や少子・高齢化を見据えた医療の提供、②医療・保健・福祉などの連携による地域全体の医療機能の向上、③医療従事者の確保・育成機能の充実と看護人材の安定的かつ継続的な育成、④安心・安全な医療の提供による患者サービスの向上、⑤地方独立行政法人の強みを活かした確実な病院運営の継続）を基本とした取組を推進し、安心で質の高い医療サービスを安定的に提供することとしている。

第2期の3年目となる平成29年度の上半期は、これまでに明らかになった課題や自らの使命・責務を見据えながら、地域の医療ニーズに着実に応え続ける病院機構を目指すとともに、経営の改善に取り組んでいる。

II 機構の概要

- | | |
|------------|------------------|
| 1 名 称 | 地方独立行政法人長野県立病院機構 |
| 2 所 在 地 | 長野市大字南長野字幅下692番2 |
| 3 法人の設立年月日 | 平成22年4月1日 |
| 4 設立団体 | 長野県 |
| 5 目 的 | |

長野県の医療政策として必要な地域医療、高度医療及び専門医療を提供すること等により、県民の健康の維持及び増進並びに県内医療水準の向上に寄与する。

6 業 務

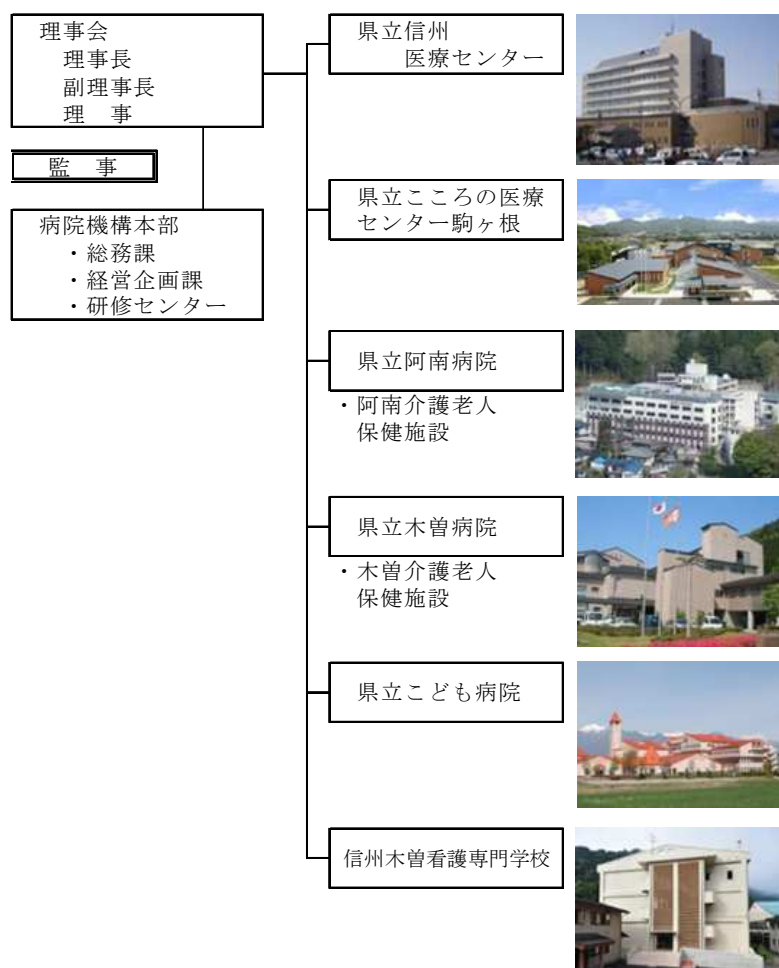
- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害等における医療救護を行うこと。
- (6) 地域医療を補完する介護老人保健施設の運営を行うこと。
- (7) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (8) ほかにこれらの附帯事業

- | | |
|---------|----------------------------|
| 7 資 本 金 | 305,621,763円（平成29年3月31日現在） |
|---------|----------------------------|

8 役員の状況（平成29年9月30日現在）

職 名	氏 名	備 考
理 事 長	く ぼ けい し 久 保 恵 嗣	
副理事長	きた はら まさ ひこ 北 原 政 彦	
理 事	てら だ まさる 寺 田 克	信州医療センター院長
	ひ かけ ただ ひこ 樋 掛 忠 彦	こころの医療センター駒ヶ根院長
	た なか まさ と 田 中 雅 人	阿南病院長
	いの うえ あつし 井 上 敦	木曽病院長
	はら だ より かず 原 田 順 和	こども病院長
	しま ざき けん じ 島 崎 謙 治	政策研究大学院大学教授
	こ ばやし み ちこ 小 林 美智子	医師（元伊那保健所長）
監 事	やなぎ さわ いさむ 柳 沢 勇	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 長野支店 顧問
	やま なか たかし 山 中 崇	公認会計士

9 組織図（平成29年9月30日現在）



10 法人が運営する病院及び介護老人保健施設の概要

(1) 概 況

(平成29年 9 月30日現在)

区 分		信州医療 センター (一般)	こころ の医療 センター 駒ヶ根 (精神)	阿南病院 (一般)	阿南 介護老人 保健施設	木曽病院 (一般)	木曽 介護老人 保健施設	こども病院 (小児専門)
所 在 地		須坂市	駒ヶ根市	阿南町	同左	木曽町	同左	安曇野市
開設許可 年 月 日		S23. 6. 1	S31. 7. 16	S23. 6. 1		S38. 9. 12		H4. 3. 31
診療開始 年 月 日		同上	S31. 9. 15	同上	H6. 5. 30	S39. 4. 20	H7. 5. 15	H5. 5. 28
診療科目等		内科 神経内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児科 感染症内科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 血管外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 リハビリ テーション科 精神科 病理診断科 総合診療科 血液内科	精神科	内科 精神科 小児科 外科 整形外科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 リハビリ テーション科 放射線科 麻酔科	施設 サービス (入所) 居宅 サービス (短期入所 療養介護・ 通所リハビ リテーション・介護予 防短期入所 療養介護・ 介護予防通 所リハビリ テーショ ン)	内科 精神科 神経内科 消化器内科 循環器内科 小児科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリ テーション科 放射線科 麻酔科	施設 サービス (入所) 居宅 サービス (短期入所 療養介護・ 通所リハビ リテーション・介護予 防短期入所 療養介護・ 介護予防通 所リハビ リテーショ ン)	小児科 麻酔科 産科 循環器小児科 心臓血管外科 神経小児科 小児外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 放射線科 リハビリ テーション科 精神科 眼科 泌尿器科 耳鼻咽喉科 皮膚科
病 棟 別 許 可 病 床 数	一 般	310 床		85 床	(定員)	207 床	(定員)	200 床
	結 核	24 床			入所 50 人		入所 50 人	
	感染症	4 床			通所 10 人	4 床	通所 10 人	
	精 神		129 床					
	療 養					48 床		
	計	338 床	129 床	85 床		259 床		200 床
運用病床数		296 床	129 床	85 床		186 床		180 床
職 員 数	医 師	41 人	13 人	8 人		21 人		54 人
	研修医	5 人						31 人
	看護師	257 人	92 人	57 人	4 人	132 人	4 人	278 人
	その他	111 人	41 人	39 人	13 人	79 人	16 人	88 人
	計	414 人	146 人	104 人	17 人	232 人	20 人	451 人

※ 職員数について

- ・有期雇用職員を含み、パート職員を除く。
- ・その他は、薬剤師などの医療技術職員や事務職員など、医師、看護師以外の職員を示す。

運用病床数について

- ・信州医療センターは感染症病床を除く。

(2) 県立病院の特色

- ア 信州医療センター：須高地域の中核病院、県内感染症対策の専門病院、医師の養成機関
イ こころの医療センター駒ヶ根：本県における精神科の中核病院
ウ 阿南病院：下伊那南部の医療を担うへき地医療拠点病院
エ 木曽病院：地域完結型のセンター的役割を担う木曽地域唯一の病院
オ こども病院：一般の医療機関では対応困難な高度小児医療等を行う紹介型病院
総合周産期母子医療センター

(3) 県立病院の機能の充実

ア 国及び県からの指定等状況

- ・ 第一種感染症指定医療機関 信州医療センター
- ・ 第二種感染症指定医療機関 信州医療センター、木曽病院
- ・ 結核指定医療機関 信州医療センター
- ・ エイズ治療中核拠点病院 信州医療センター
- ・ 信州型総合医養成プログラム認定病院 信州医療センター
- ・ 災害拠点病院 木曽病院
- ・ へき地医療拠点病院 阿南病院、木曽病院
- ・ 地域がん診療病院..... 木曽病院
- ・ 医療観察法に基づく指定入院医療機関及び指定通院医療機関
..... こころの医療センター駒ヶ根
- ・ 精神保健福祉法に基づく応急入院指定病院 .. こころの医療センター駒ヶ根
- ・ 精神科救急医療体制整備事業に基づく施設（常時対応型施設）
..... こころの医療センター駒ヶ根

イ 臨床研修病院の指定

- ・ 基幹型病院：信州医療センター、木曽病院
- ・ 協力型病院：信州医療センター、こころの医療センター駒ヶ根、阿南病院、
木曽病院、こども病院

ウ (財)日本医療機能評価機構による病院機能評価

- ・ 木曽病院（平成25年8月2日認定、（認定有効期限：平成30年6月15日）一般病院2
<3rdG. Ver. 1.0>）
- ・ 信州医療センター
（平成27年4月3日認定（認定有効期限：平成32年1月23日）一般病院2
<3rdG. Ver. 1.0>）
- ・ こども病院（平成27年12月4日認定（認定有効期限：平成32年10月16日）一般病院2
<3rdG. Ver. 1.1>）
- ・ こころの医療センター駒ヶ根
（平成27年12月4日認定（認定有効期限：平成32年12月3日）精神科病院
<3rdG. Ver. 1.1>）

エ 日本人間ドック学会による施設機能評価

- ・ 人間ドック健診施設機能評価Ver. 3.0 信州医療センター

(4) 介護老人保健施設について

施 設 名	開設年月日	定 員	
阿南介護老人保健施設 (アイライフあなん)	平成 6 年 5 月 30 日	入所 通所	50人 10人
木曽介護老人保健施設 (アイライフきそ)	平成 7 年 5 月 15 日	入所 通所	50人 10人

阿南及び木曽の老人保健施設は、平成12年度から介護保険法による介護老人保健施設となり、要介護者に対し施設サービス計画に基づく、ア 医学的管理下での看護・介護、イ 機能訓練等の必要な医療、ウ 栄養管理、食事・入浴などの日常生活のサービスを行うこと、を目的にした運営を行っている。

入所対象者は、病状が安定期にあって、ア～ウのサービスを必要とする要介護者であり、施設では、在宅の生活への復帰を目指してサービスの提供を行っている。

11 看護専門学校について

人々の生命と暮らしのありのままを理解することのできる幅広い視野を育み、看護に必要な知識・技術・態度を身に付け、保健・医療・福祉の領域において貢献し得る看護実践者の育成を目的に開設した。

- ・学 校 名 信州木曽看護専門学校
- ・課 程 医療専門課程 看護学科 3 年課程
- ・修 業 年 限 3 年
- ・入 学 定 員 1 学年30人（総定員90人）
- ・設 置 認 可 平成25年12月25日
- ・設置年月日 平成26年 4 月 1 日

Ⅲ 損益計算書（上半期要約版）

（税抜、単位：千円）

科 目	29年度上 半期累計 a	29年度上 半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	28年度上 半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益（ア）	11,361,596	11,757,849	▲ 396,253	11,538,232	▲ 176,636
医業収益	8,187,379	8,573,559	▲ 386,180	8,359,494	▲ 172,116
入院収益	5,900,591	6,205,265	▲ 304,673	5,995,850	▲ 95,259
外来収益	2,109,659	2,142,877	▲ 33,218	2,165,734	▲ 56,075
その他医業収益	177,129	225,418	▲ 48,289	197,910	▲ 20,781
介護老人保健施設収益	194,870	193,429	1,442	181,721	13,149
看護師養成所収益	62,221	62,275	▲ 54	61,288	933
運営費負担金収益	2,740,000	2,740,000	0	2,740,000	0
その他経常収益	177,125	188,586	▲ 11,460	195,728	▲ 18,602
経常費用（イ）	11,591,384	11,739,475	▲ 148,091	11,638,768	▲ 47,384
医業費用	11,077,017	11,223,977	▲ 146,960	11,114,497	▲ 37,480
給与費	6,545,830	6,571,080	▲ 25,249	6,510,791	35,040
材料費	1,812,172	1,838,719	▲ 26,547	1,901,313	▲ 89,141
減価償却費・資産減耗費	1,120,420	1,144,174	▲ 23,754	1,198,113	▲ 77,693
経費	1,573,716	1,622,476	▲ 48,761	1,476,995	96,721
研究研修費	24,879	47,528	▲ 22,649	27,286	▲ 2,407
財務費用	225,629	227,079	▲ 1,450	246,053	▲ 20,424
その他経常費用	288,738	288,419	319	278,218	10,520
経常損益（ア-イ）	▲ 229,789	18,374	▲ 248,162	▲ 100,537	▲ 129,252
臨時損益（ウ）	0	0	0	▲ 3,084	3,084
当期純損益（ア-イ+ウ）	▲ 229,789	18,374	▲ 248,162	▲ 103,621	▲ 126,168

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

IV 業務実績報告（主要事業）

1 機構全体

【平成29年度 長野県立病院機構業務運営目標】

「平成29年度は、第3期中期計画に向けた、経営改善（中長期ビジョン・経営改善プログラムの策定）に取り組むとともに、平成30年度に予定されている診療報酬改定に係る情報収集に努め、医療を取り巻く環境の変化に迅速に対応するなかで、県民の視点に立った、より安全で質の高い医療サービスを安定的に提供してまいります。」

【総 括】

第2期中期計画の3年目となる平成29年度は診療報酬の改定や、地域医療構想への対応など、県立病院を取り巻く経営環境が厳しくなることが予想される中、中期計画に掲げた5つの柱を基本として、第2期中期計画策定後の情勢の変化に対応するため、経営改善プログラムの策定などの取組を盛り込んだ年度計画でスタートし、県民の視点に立ったより安心で質の高い医療サービスを安定的に提供するとともに、目標達成に向け取り組んでいる。

信州医療センターでは、28年度から行っていた新棟（東棟）の建設工事が完了し、7月から稼働した。また、東棟稼働開始による機能強化に伴い、県立病院機構の中核病院としての位置付けを明確にした新しい病院名「信州医療センター」に名称を変更した。

こころの医療センター駒ヶ根では、本県の精神科医療の中核病院として、専門性の高い医療を提供しつつ、患者の早期社会復帰と地域生活支援に努めている。

4月から、精神科研修・研究センターを設置し、信州大学との連携大学院教育を開始し、病院に勤務しながら医学博士取得を目指す大学院生である医師を採用した。

阿南病院では、地域に愛され親しまれる病院を目指し、無医地区への巡回診療を継続して実施しているほか、4月からは、地域において不可欠な常勤外科医を配置することで、外傷、褥瘡、悪性腫瘍等における、外来・入院診療の体制を強化し、患者数の増加につながっている。

また、増加している認知症患者への対応として、「認知症なんでも相談室」における相談を治療へつなげるため、専門医による認知症外来開設の検討を始めた。

木曽病院では、急性期医療を担う木曽郡内唯一の病院として、いつでも安心して診療を受けることができる地域に信頼される病院を目指し、救急については365日24時間体制で全診療科がオンコール体制を敷いており、外傷や急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行い、平成29年度上半期は、450人の救急患者を受入れ、386件の手術を実施した。

こども病院では、24時間の救急担当医を配置し、救急患者の受け入れや、ドクターカーの出動を行い、県内の小児高度救急医療及び地域小児救急の後方支援機能を果たしている。

PICUの病床不足に対応するための増床（8床から12床へ）工事が8月に完了し、稼働開始したことにより、長野県の小児重篤患者の診療体制強化が図られた。

信州木曽看護専門学校では、4月に27人の新入生を迎え、76人の学生で第4期がスタートした。

今年度は基礎学力の向上、実習施設との連携、教育力の向上、地域との連携、学校認知度の向上などの課題を踏まえつつ、特色あるカリキュラム内容を維持しながら、基礎学力や看護技術実践力の向上並びに臨床実習に向いやすい環境を整えることに努めている。

また、重要課題である国家試験対策として、模擬試験とその振り返りを通じて、基礎学力向上を含めた個別指導に取り組むなど、国家試験受験に向けてのサポート体制を作っている。

平成29年度上半期の各県立病院の医業収益は、信州医療センター、阿南病院及びこころの医療センター駒ヶ根で前年同期に比較して増加したが、木曽病院及びこども病院では、入院患者数の減少等から大幅に減少した。そのため全体では前年同期と比較して1億7,212万円減少し、計画に対しても3億8,618万円の減少となった。これにより、9月末現在の経常損益は2億2,979万円の損失となり、前年度に対しては1億2,925万円下回り、計画に対しても2億4,816万円下回った。

以下、平成29年度上半期における県立病院機構共通の取組を中心に記載することとし、各県立病院の状況については「2 県立病院、介護老人保健施設及び看護専門学校」に記載する。

【共通の取組】

1 県民に提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項

(1) 医療従事者の確保と育成

- 初期研修医等を対象としたシミュレーション研修の実施
 - ・研修センターは、県の「信州医師確保総合支援センター」分室として、信州医療センターと連携し、初期研修医（1年目）に対し定期的（月1回）にシミュレーション研修を実施した。また、昨年度に続き、長野赤十字病院の初期研修医及び長野市民病院の初期研修医にもシミュレーション研修を実施し、医師の養成、確保に向け一定の役割を果たせた。
- 研修システムの構築
 - ・基礎研修から専門研修まで含めた研修の実施と研修カリキュラムを構築し職員の知識・技術の向上を図るため、次の研修を実施した。

【課程別研修】

項 目	参加者数(人)
新規採用職員課程Ⅰ研修	75
新規採用職員課程Ⅱ研修	44
リーダーシップ研修	59
コーチング研修	28

【選択研修】

項 目	参加者数(人)
プレゼンテーション研修	30
コミュニケーション研修	16
分かり易い文書作成研修	21

- 過疎地域における出前研修の実施
 - ・阿南病院と協力し、平成26年度より実施している、中学生に対するBLS（一次救命処置）研修を今年度も継続実施。地域的なニーズにも対応した。

実施時期	実施場所	参加者数（人）
6月	売木中学校 全学年	18
	天竜中学校 全学年	14
7月	阿南第一中学校 2年生	25
	阿南第二中学校 全学年	25
	泰阜中学校 2・3年生	28

○ 事務職員を対象とした体系的な研修プログラムの充実

・ 外部研修への派遣

経営企画力等の強化のため、外部機関が実施する各種研修へ主任以上の職員を派遣し、積極的に事務職員の養成を図った。

外 部 研 修		主 催 者	実施時期	人数
病 院 中 堅 職 員 育 成 研 修	人事・労務管理コース	日本病院会	6/30～7/1	1 人
	経営管理コース		8/5～8/6	2 人
	財務・会計コース		8/24～8/25	2 人
人材育成	研修教室（2 講座）	長野政策研究所	6～9 月 （各 1 日）	5 人
	実務セミナー（6 講座）			11 人

・ e ラーニングライブラリの活用

新規入職者等を対象に、ビジネスの基本的スキルの早期かつ確実な修得、O J T（組織内研修）の補完及び自己啓発の支援を目的とした、e ラーニングライブラリによる研修を実施した。

全 132 コース（マネジメント 95、P C スキル 24、語学 13 コース）の中から、上半期中に身に付けさせたい研修 10 コースを必須科目として選定し、スキルの習得を図った。

（上半期の実績）

受講対象者 7 名 必須 10 コース修了者 7 名（修了率 100%）

○ 医療技術職員に対する専門研修の実施

・ 医療技術職員の専門研修の充実を図るため、次の研修を実施した。

研修内容	実施時期	参加者数（人）
薬剤師研修会	5 月	27
臨床検査技師研修会	9 月	21

(2) 県内医療水準の向上への貢献

○ 医学教育に関する講習会の開催

- ・ 伊那中央病院、信大医学部附属病院の協力を得て、「シミュレーション教育指導スキルアップシリーズ」を開講した。当該シリーズは、4 講座で構成され、上半期はシリーズ 1 及び 2 を開催し、質の高い研修を実施することで、「参加者の指導スキルの向上を図る」という所期の目標を達成できた。また、全て公開講座とし、地域医療向上やシミュレーション教育の普及にも寄与した。

シリーズ 1：6 月（2 回開催）

参加者 33 人（内機構外参加者 17 人）

シリーズ 2：9 月（2 回開催）

参加者 33 人（内機構外参加者 17 人）

(3) より安全で信頼できる医療の提供

○ 医療安全相互点検の実施

- ・ 県立 5 病院の医療安全の標準化と質の向上を図るため、医療安全に対する取組状況を各病院の医療安全管理者が互いに実地確認し合う医療安全相互点検を 8 月から順次実施するとともに、昨年度の点検結果を再確認することで、医療安全の意識向上につなげている。

○ 医療安全研修会の実施

- ・ 県立病院等職員を対象とした、グループワーク形式による医療安全研修会を 7 月にこども

病院を会場に開催（67人参加）

テーマ：ノンテクニカルスキル

講師：メディカルアートディレクター 佐藤 和弘 氏

- ・研修センターと協力し、実際のインシデント事例をシナリオに取り入れたシミュレーション研修を実施した（信州医療センターで2回開催、170人参加）

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(1) 仕事と子育ての両立など多様な働き方の支援

○職員のライフスタイルの合わせたより良い働き方の検討

- ・7月～9月の夏季期間に、通常より1時間早く出退勤するとともに定時退庁に努め、夕方からの時間を有効活用する朝型勤務を試行することで、職員のライフスタイルに合わせたより良い働き方の検討を行った。

○快適な職場環境の形成及び健康相談の実施

項 目	実施回数	参加者数
保健師の巡回相談（新規採用職員対象）	2回	147人
健康診断結果に基づく巡回健康相談（全職員対象）	2回	57人
メンタルヘルス巡回相談（全職員対象）	2回	89人
新規採用課程（メンタルヘルス）研修	5病院各1回	96人
管理監督者研修（5病院及び本部）	1回	35人

(2) 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

○医療の質の向上と経営基盤の強化に向けて、より一層働きがいのある組織づくりを図るため、各病院を主体とした「魅力再発見・組織発展プロジェクト」の取り組みを昨年度に引き続き実施している。

◎ 経営改善プログラムの策定

- ・第2期中期計画期間における経営状況を踏まえ、経営基盤強化の取り組みを行うため、平成29年度下半期から平成31年度までに集中的に取り組む経営改善策の策定に着手した。

○ 収益向上のための事務連絡会議を開催

- ・病院経営の根幹である医業収益について、県立5病院で情報を共有し、ノウハウを交換することにより、戦略的かつ安定的な医業収益の確保を目指すとともに、病院経営を担う人材の育成を目的とし、会議を開催した。

開催時期	主な会議内容	参加者数
5月	施設基準取得について	14
7月	未収金対策について	10
9月	地域の医療機関との連携について 地域住民への広報について ベッドコントロールについて	11

○ 経費削減のための事務連絡会議を5月に開催し、具体的な削減項目の検討を行った。

- ・経費削減項目に係る決算データの病院別比較・分析
- ・各病院における経費削減に向けた取組成果の情報交換
- ・信州大学医学部附属病院との経営基盤強化のための連絡会議に関する情報共有

- ・ 重点的に取り組む経費削減項目（医療材料費及び医療機器保守点検費用）の推進
- 医療器械等審査部会の取組
 - ・ 安全で質の高い医療を提供するため、高額な医療機器の選定に際しては、導入による収支見通しも踏まえ、医師、医療技術部長及び事務担当者で構成される医療機械等審査部会において、仕様やスペックの妥当性、他病院との共同購入の可否などを検討した。第1回の審査部会を6月に開催した。
- 会計規程に基づく内部監査の実施
 - ・ 今年度は「システムのID・パスワード管理」を内部監査項目として、9月～10月に本部、各病院（老健含む）及び看護専門学校において実地監査を実施
- (3) 年度計画と進捗管理
 - PDCAサイクルによる計画的な業務の執行及び改善
 - ・ 各病院、看護専門学校及び本部（研修センター含む）で4月当初にアクションプラン（業務運営目標、行動計画）を作成。
 - ・ 4月理事会においてアクションプランを報告
- (4) 情報発信と外部意見の反映
 - 臨床評価指標（クリニカルインディケーター）及び医療の質の評価指標（クオリティーインディケーター）の公開
 - ・ 9月にホームページの更新を行った。今後は28年度分臨床評価指標の更新と29年度上半期分の医療の質の評価指標の更新を行う予定。
 - ・ 医療の質の評価指標については職員向け広報紙や機構年報に掲載することで院内外へ発信し、質の向上に取り組む。
 - 積極的な広報活動への取組
 - ・ 広報担当者会議を5月と9月に開催し、機構年報発行までのスケジュール確認のほか、効果的な広報戦略について情報交換を行った。
 - ・ 初期研修医確保のため、医学生向け病院説明会での積極的な広報活動と病院見学参加者へ広報を行い、信州医療センター初期研修医確保に貢献した。

【業務実績】

(ア) 患者数及び医業収益

平成29年度上半期患者数、診療単価、医業収益実績表（その１、入院）

患者数、診療単価

入院患者数（延患者数）

区 分	29年度 実 績	29年度 計 画	対計画比		28年度 実 績	対前年度比	
			人数	比率%		人数	比率%
全 体	122,019	128,566	▲ 6,547	94.9	122,923	▲ 904	99.3
信 州	42,644	45,076	▲ 2,432	94.6	42,026	618	101.5
駒ヶ根	19,256	18,886	370	102.0	18,235	1,021	105.6
阿 南	10,197	10,953	▲ 756	93.1	9,441	756	108.0
木 曽	23,603	25,932	▲ 2,329	91.0	25,927	▲ 2,324	91.0
こども	26,319	27,719	▲ 1,400	94.9	27,294	▲ 975	96.4

入院診療単価（１人１日当たり診療単価）

(円)

区 分	29年度 実 績	29年度 計 画	対計画比		28年度 実 績	対前年度比	
			金額	比率%		金額	比率%
信 州	41,574	40,736	838	102.1	41,831	▲ 257	99.4
駒ヶ根	26,740	28,869	▲ 2,129	92.6	27,280	▲ 540	98.0
阿 南	27,320	27,241	79	100.3	28,021	▲ 701	97.5
木 曽	34,433	35,049	▲ 616	98.2	34,108	325	101.0
こども	95,805	78,921	16,884	121.4	94,949	856	100.9

入院医業収益（千円）【税抜き】

区 分	29年度 実 績	29年度 計 画	対計画比		28年度 実 績	対前年度比	
			金額	比率%		金額	比率%
全 体	5,900,591	5,776,323	124,268	102.2	5,995,850	▲ 95,259	98.4
信 州	1,772,873	1,836,238	▲ 63,365	96.5	1,757,986	14,887	100.8
駒ヶ根	514,906	545,227	▲ 30,321	94.4	497,449	17,457	103.5
阿 南	278,582	298,370	▲ 19,788	93.4	264,545	14,037	105.3
木 曽	812,729	908,881	▲ 96,152	89.4	884,321	▲ 71,592	91.9
こども	2,521,500	2,187,607	333,893	115.3	2,591,549	▲ 70,049	97.3

※医業収益は、入院・外来収益のみ記載しています。

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

平成29年度上半期 患者数、診療単価、医業収益実績表（その2、外来）

外来患者数（延患者数・検診等を除く）

区 分	29年度 実 績	29年度 計 画	対計画比		28年度 実 績	対前年度比	
			人数	比率%		人数	比率%
全 体	198,623	212,476	▲ 13,853	93.5	202,563	▲ 3,940	98.1
信 州	60,535	65,711	▲ 5,176	92.1	61,860	▲ 1,325	97.9
駒ヶ根	20,297	23,247	▲ 2,950	87.3	21,120	▲ 823	96.1
阿 南	22,692	25,104	▲ 2,412	90.4	23,066	▲ 374	98.4
木 曽	63,958	67,330	▲ 3,372	95.0	65,747	▲ 1,789	97.3
こども	31,141	31,084	57	100.2	30,770	371	101.2

外来診療単価（1人1日当たり診療単価、検診等を除く）

（円）

区 分	29年度 実 績	29年度 計 画	対計画比		28年度 実 績	対前年度比	
			金額	比率%		金額	比率%
信 州	12,044	10,936	1,108	110.1	11,198	846	107.6
駒ヶ根	6,494	6,380	114	101.8	6,141	353	105.7
阿 南	7,567	7,729	▲ 162	97.9	7,590	▲ 23	99.7
木 曽	11,038	10,619	419	103.9	12,334	▲ 1,296	89.5
こども	11,916	11,786	130	101.1	11,613	303	102.6

外来医業収益（千円）【税抜き】

区 分	29年度 実 績	29年度 計 画	対計画比		28年度 実 績	対前年度比	
			金額	比率%		金額	比率%
全 体	2,109,659	2,142,284	▲ 32,625	98.5	2,165,734	▲ 56,075	97.4
信 州	729,081	718,599	10,482	101.5	692,731	36,350	105.2
駒ヶ根	131,816	148,316	▲ 16,500	88.9	129,707	2,109	101.6
阿 南	171,714	194,041	▲ 22,327	88.5	175,067	▲ 3,353	98.1
木 曽	705,975	714,979	▲ 9,004	98.7	810,910	▲ 104,935	87.1
こども	371,072	366,349	4,723	101.3	357,320	13,752	103.8

※医業収益は、入院・外来収益のみ記載しています。

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

(イ) 主要経営指標

主要指標（対28年度実績）

（単位：％、日）

項 目			平成29年度 上半期実績 (a)	平成28年度 上半期実績 (b)	対前年 度増減 (a)－(b)	備 考
医業収益指標	病床利用率	信州医療センター	75.4	73.1	2.3	運用病床数に基づき算出(H26.8～226床) 結核病床(24床)及び感染症病床(4床)地域包括ケア病床(46床)を除く
		こころの医療センター駒ヶ根	81.6	77.2	4.4	H23.1～新病棟移行後の数値(129床)
		阿南病院	62.2	57.3	4.9	H25.6～一般病棟85床
		木曽病院	69.3	72.3	△ 3.0	運用病床数に基づき計算(H25～186床)
		こども病院	73.1	76.8	△ 3.7	運用病床数に基づき算出(H25.10から180床)
	平均在院日数	信州医療センター	14.6	14.4	0.2	
		こころの医療センター駒ヶ根	66.2	64.2	2.0	
		阿南病院	20.2	18.9	1.3	
		木曽病院	18.7	17.5	1.2	
		こども病院	13.4	14.8	△ 1.4	
収支指標	経常収支比率		98.0	99.1	△ 1.1	
	医業収支比率	信州医療センター	82.8	83.5	△ 0.7	
		こころの医療センター駒ヶ根	68.3	66.6	1.7	
		阿南病院	59.6	58.8	0.8	
		木曽病院	76.6	79.8	△ 3.2	
		こども病院	79.6	80.6	△ 1.0	
医業費用構造指標	職員給与比率	信州医療センター	68.0	68.0	0.0	
		こころの医療センター駒ヶ根	105.1	109.3	△ 4.2	
		阿南病院	94.3	96.2	△ 1.9	
		木曽病院	72.6	66.9	5.7	
		こども病院	74.9	71.8	3.1	
	医療材料費比率	信州医療センター	24.0	23.0	1.0	
		こころの医療センター駒ヶ根	6.1	5.4	0.7	
		阿南病院	15.1	15.0	0.1	
		木曽病院	24.2	28.4	△ 4.2	
		こども病院	20.5	20.8	△ 0.3	

【主要指標の算定方式】

- 病床利用率 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 × 100
 - 平均在院日数 在院患者延日数 ÷ [(新入院患者 + 新退院患者数) ÷ 2]
 - 経常収支比率 経常収益 ÷ 経常費用 × 100
 - 医業収支比率 医業収益 ÷ 医業費用 × 100
 - 職員給与比率 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100
 - 医療材料費比率 医療材料費(薬品費 + 診療材料費) ÷ 医業収益 × 100
- * 経常収支は機構全体、他は病院別に記載

(ウ) 職員数の状況（プロパー化の推進）

(人)

区 分	22年 4 月 1 日 (機構発足時)		29年 3 月 31 日				(参考) 29年 4 月 1 日			
	職員数 a		職員数 b		対発足時増減 b-a		職員数 c		対発足時増減 c-a	
	うち 県派遣	うち 県派遣	うち 県派遣	うち 県派遣	職員数	うち 県派遣	うち 県派遣	職員数	うち 県派遣	うち 県派遣
医 師	160	14	174	11	14	△ 3	178	13	18	△ 1
看 護 師	710		844		134	0	862		152	0
薬 剤 師	33	22	45	4	12	△ 18	43	2	10	△ 20
診 療 放 射 線 技 師	29		30		1	0	30		1	0
臨 床 検 査 技 師	36	9	41		5	△ 9	42		6	△ 9
管 理 栄 養 士	14	11	16		2	△ 11	15		1	△ 11
作 業 療 法 士	9	1	21		12	△ 1	21		12	△ 1
理 学 療 法 士	20	6	44	2	24	△ 4	46		26	△ 6
臨 床 工 学 技 士	11		15		4	0	17		6	0
言 語 聴 覚 士	5	1	7		2	△ 1	8		3	△ 1
視 能 訓 練 士	4		5		1	0	5		1	0
保 健 師	1		1		0	0	2		1	0
臨 床 心 理 技 師	4	4	9		5	△ 4	10		6	△ 4
歯 科 衛 生 士			1		1	0	1		1	0
介 護 支 援 専 門 員	1				△ 1	0			△ 1	0
介 護 福 祉 員	25	9	31		6	△ 9	30		5	△ 9
精 神 保 健 福 祉 士	4	2	9		5	△ 2	9		5	△ 2
福 祉 相 談 員	8	7	10	2	2	△ 5	11	1	3	△ 6
事 務 (技 術) 職 員	77	63	127	27	50	△ 36	125	27	48	△ 36
計	1,151	149	1,430	46	279	△ 103	1,455	43	304	△ 106

※有期雇用職員（パート職員を除く）を含む。

【特記事項】

なし

2 県立病院、介護老人保健施設及び看護専門学校

(1) 長野県立信州医療センター

【理 念】

私たちは患者中心のチーム医療を実践し、信頼される病院を目指します

【基本方針】

- 1 人と人とのつながりを大切にし、心が満たされる医療を提供します
- 2 医療の質の向上を図り安全な医療を行います
- 3 医療・保健・福祉との結びつきを強化し、地域住民の健康増進に寄与します
- 4 地域医療を担う優れた人材を育成します
- 5 感染症医療の拠点病院として、先端医療を提供します
- 6 病院機能の維持発展のため、健全な経営を行います

【総 括】

当院は、患者中心のチーム医療を理念として県立病院としての高機能な診療技術と体制を具備しつつ、須高地域の中核病院としての役割を果たしている。

なお、平成29年7月1日には長野県立病院機構の中核病院としての位置付けを明確にした新しい病院名「長野県立信州医療センター」へ変更すると同時に、新たに東棟を開設し、がんの早期発見・治療機能の充実、予防医療充実及び在宅復帰支援機能の強化を図った。

25の診療科のほか、ピロリ菌専門外来、海外渡航者外来、禁煙外来、貧血外来、ペースメーカー外来などの専門外来、総合診療科、在宅診療部、内視鏡センター、健康管理センター等を設け多面的な診療機能を発揮している。

加えて、長野県内唯一の第一種感染症指定医療機関としての受入訓練や、エイズ治療中核拠点病院として「H I V感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業に派遣するチームを院内に設置しており、感染症発生時において迅速かつ適切な対応ができるよう備えている。

また、本部研修センターのスキルスラボを活用したシミュレーション研修、信州型総合医の育成などの人材育成研修機能を有するほか、医師臨床研修病院としての機能と自治医科大学卒業医師の臨床研修病院としての機能も果たしている。

地域の病院、診療所、訪問看護ステーション及び行政でつくる「須高在宅ネットワーク」に参加し「地域みんなで支える在宅医療」の実現に寄与している。加えて開設後2年となる地域包括ケア病棟は、急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院や介護施設及び訪問看護ステーションとの連携を図り地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

長野県立信州医療センター 29年度上半期実績

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入 院	42,644人	42,026人	101.5%	45,076人	94.6%
	外 来	60,535人	61,860人	97.9%	65,711人	92.1%
1人1日 当 たり 診療単価	入 院	41,574円	41,831円	99.4%	40,737円	102.1%
	外 来	12,044円	11,198円	107.6%	10,936円	110.1%
医業収益	入 院	1,772,874 千円	1,757,986 千円	100.8%	1,836,238 千円	96.5%
	外 来	729,081 千円	692,731 千円	105.2%	718,599 千円	101.5%
	合 計	2,501,955 千円	2,450,717 千円	102.1%	2,554,837 千円	97.9%
平均在院日数		14.6日	14.4日	—	—	—
病床利用率		75.4%	73.1%	—	81.8%	—
コメント	<p>◆入院 入院患者数は対前年比で一般病棟+282人（100.9%）、地域包括ケア病棟+611人（109.7%）、結核病棟▲275人（89.2%）となり、病棟全体として、+618人（101.5%）で微増となった。科別では、対前年比で、常勤医師1人増員となった呼吸器感染症内科+3,036人（189.5%）、循環器内科+1,165人（164.4%）で増加しているが、その他の診療科では減少もしくは微増となっている。</p> <p>入院収益は、対前期比で14,888千円増（100.8%）となったが、計画比では、63,364千円（96.5%）下回った。</p> <p>◆外来 外来患者数の科別状況は、眼科で+483人（110.8%）や整形外科+565人（106.4%）で増加となったが、全体では、対前年比で▲1,325人（97.9%）となった。</p> <p>外来収益は、対前期比で36,350千円増（105.2%）、計画比でも+10,482千円（101.5%）となり、前期比、計画比ともに上回った。</p> <p>◆その他 29年度下半期は、冬季の入院患者数の増加傾向が見込まれるが、上半期の累積赤字を考慮すると厳しい経営状況が想定される。院長より運営会議や朝礼等を通じ、全職員へ厳しい状況や収益確保及び経費節減を指示した。加えて、上半期からの取組として、診療所・クリニック・介護施設等の訪問を実施したほか、各部署への病床利用率の掲示及び拡大ベッドコントロールチームの設置（多職種による戦略的な病床管理）を行い、紹介患者受入の強化、稼働率向上等の収益確保に努めている。また、新たに東棟を開設し、がんの早期発見・治療機能の充実、予防医療充実及び在宅復帰支援機能の強化を図り、積極的な患者受け入れを行っていく。</p>					

※ 平均在院日数は、一般病棟での在院日数である（地域包括ケア病棟、結核病棟を除く）。
病床利用率は、一般病棟での利用率である（地域包括ケア病棟、結核病棟を除く）。

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	29年度上 半期累計 a	29年度上 半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	28年度上 半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	3,158,722	3,258,521	▲ 99,799	3,182,107	▲ 23,386
医業収益	2,604,776	2,675,908	▲ 71,132	2,564,976	39,800
入院収益	1,772,874	1,836,238	▲ 63,364	1,757,986	14,888
外来収益	729,081	718,599	10,482	692,731	36,350
その他医業収益	102,822	121,071	▲ 18,249	114,259	▲ 11,437
運営費負担金収益	521,258	521,258	0	579,098	▲ 57,840
その他経常収益	32,688	61,355	▲ 28,667	38,034	▲ 5,346
経常費用 (イ)	3,296,958	3,230,191	66,767	3,220,713	76,245
医業費用	3,146,991	3,102,742	44,249	3,071,182	75,809
給与費	1,771,568	1,727,476	44,092	1,743,260	28,309
材料費	655,262	648,875	6,387	618,937	36,325
減価償却費・資産減耗費	282,564	286,787	▲ 4,223	318,409	▲ 35,844
経費	431,570	409,440	22,130	385,917	45,653
研究研修費	6,027	8,422	▲ 2,395	4,660	1,367
財務費用	62,709	62,933	▲ 224	66,015	▲ 3,306
その他経常費用	87,258	64,516	22,742	83,517	3,741
経常損益 (ア-イ)	▲ 138,236	28,330	▲ 166,566	▲ 38,606	▲ 99,630
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	▲ 138,236	28,330	▲ 166,566	▲ 38,606	▲ 99,630

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

(平成29年度上半期の主な実績)

ア 地域医療の提供

区 分	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	前年度との差	29年度 上半期計画
新外来患者数	11,800人	12,461人	▲661人	13,250人
時間外救急来院患者数	4,936人	4,334人	602人	—
救急車受入患者数	941人	839人	102人	—
手術件数 (手術室)	749件	764件	▲15人	825件
分娩件数	32件	82件	▲50人	90件

◎ 分娩の取り扱いの再開

- ・平成29年4月に新たな医師を確保したことにより、6月から分娩の取り扱いを再開し、地域の産科医療の充実に貢献した。

区 分	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	前年度との差	29年度 上半期計画
分娩件数	32件	82件	▲50件	90件

◎ 婦人科専門医の着任

- ・平成29年4月1日より、婦人科専門医が着任し、婦人科診療の充実を図った。
- ・マスメディアや講演会を活用し、婦人科専門医の着任について積極的にPRをした。

区 分	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	前年度との差	29年度 上半期計画
婦人科手術件数	47件	一件	一件	50件

◎ 平成29年7月の新たに東棟の開設

在宅支援機能の強化

- ・地域医療福祉連携室を南棟から新たに東棟へ移設し、退院支援など機能強化を図った。
- ・個室の医療福祉相談室を1室から2室に増設したことにより、患者さんや外部の方が相談できる環境の向上が図れた。
- ・地域医療福祉連携室広報誌を5月に発行し配布することで、関係機関との連携を深めた。
- ・登録医件数：102件。

区 分	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	前年度との差	29年度 上半期計画
紹介患者率	29.8%	25.0%	4.8%	29.0%
逆紹介率	24.6%	25.0%	▲0.4%	23.0%

外来化学療法室の拡充

- ・南棟から新たに東棟へ移設し、8床から10床へ増床し機能強化を図った。
- ・患者の観察がしやすいオープンスペースとする一方で、プライバシーが保護される専用治療室を設置し、患者サービスの向上を図った。
- ・南棟の外来と同一フロアーに移転したことにより、アクセス性が向上し、患者サービスの向上につながった。
- ・新たに患者相談室やサロンスペースを設け、患者サービスの向上を図った。

区 分	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	前年度との差	29年度 上半期計画
患者数	283人	268人	15人	600人

内視鏡センターの拡充

- ・既存棟から新たに東棟へ移設し、3床から5床へ増床し機能強化を図った。
- ・当院の内視鏡検査を積極的に利用していただくよう、近隣の医療機関へ案内文書を送付し、増患を図った。
- ・須高地区の市町村で実施しているがん検診事業において、来年度から胃内視鏡検診が導入予定であるため、当院が中心となって検診を実施できるよう準備に着手した。
- ・増患対策の一環として、人間ドックのオプションとして大腸内視鏡検査の実施を開始する準備を行った。

項 目	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	前年度との差
検査実施件数	3,033件	3,079件	▲46件
胃・十二指腸	2,273件	2,227件	46件
大腸	648件	754件	▲106件
気管支	31件	31件	0件
膵・胆管造影	74件	58件	16件

	小腸	7件	9件	▲2件
治療実施件数		278件	144件	134件
ドック内視鏡件数		1,538件	1,552件	▲14件
ドック鎮静剤使用件数		861件	808件	53件

健康管理センターの拡充

- ・ロコモティブシンドローム予防のための運動指導を7月から開始。（上半期実績 33件）
- ・健康診断機能の第三者評価機関である（公社）日本人間ドック学会による「人間ドック健診施設機能評価Ver. 3.0」に認定された質を維持し、常勤医師（日本内科学会認定内科医、認定産業医、人間ドック学会認定専門医）によるドック受診後のフォローアップを継続するなど、受診者が安心して健診を受けられる施設を提供した。

区 分	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	前年度との差
日帰りドック件数	697件	699件	▲2件
二日ドック件数	98件	101件	▲3件
特定健康診査件数	38件	34件	4件
企業健康診断件数	259件	260件	▲1件
オプション検査総件数	2,260件	2,303件	▲43件
以下オプション内訳			
脳ドック件数	70件	91件	▲21件
ドック内視鏡件数	1,538件	1,552件	▲14件
内視鏡鎮静剤使用件数	865件	808件	57件

イ 高度・専門医療の提供

- 第一種・第二種感染症指定医療機関としての感染症医療提供体制の充実
 - ・感染症の診療、教育、研究を目的とした感染症センターの設立を準備した。
 - ・感染症専門医による感染症診療（他医療機関からの診療依頼やコンサルテーション）を主とし、また結核、H I Vエイズ患者に対して感染症指定医療機関として適切な診療を行う。
 - ・感染症診療に関わる看護師・薬剤師の知識向上を目的に短期研修コース（3日、5日コースの計画を策定した。また、薬剤耐性菌に関して細菌学および遺伝子学的な研究を行い、院内および地域における薬剤耐性菌の抑制に寄与する体制の確立に向けて準備を行っている。
 - ・第一種・第二種感染症指定医療機関及び県の政策医療としての結核患者の受入体制と、新型インフルエンザなどの感染症の集団発生等に適切な対応ができる体制を維持
[結核病棟延べ患者数 2,272人（前年度 2,554人）]
 - ・感染症病棟内研修等
感染症病棟関係職員対象P P E※着脱訓練、P P E着用下での処置訓練（採血・血管確保、嘔吐物処理）、患者受け入れシミュレーション等を7回実施
※P P E（P e r s o n a l P r o t e c t i v e E q u i p m e n t）
人に危険な病原体から医療従事者を守る個人用防護具
- エイズ治療中核拠点病院としての活動
 - ・エイズ患者診療患者数 31人（前年度 32人）
 - ・エイズ治療中核拠点病院におけるH I V迅速検査件数 13件（前年度 36件）

- ・エイズ治療中核拠点病院として「H I V感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業（厚労省委託事業）の多職種チームを院内に設置
- ・蔓延防止のため出前講座による啓発活動を実施 2 件（前年度 2 件）

ウ 地域の医療、保健、福祉機関などとの連携

- ・地域の中核病院として高度医療機器の共同利用により地域に貢献

	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	前年度との差
C T	176件	195件	▲19件
M R I	66件	64件	2 件
内視鏡	252件	353件	▲101件
その他（超音波、脳波等）	16件	18件	▲2 件

- ◎ 須坂市、高山村、長野市から受託した産後ケア事業の維持継続及び新生児訪問の実施
 - ・出産後の育児や体の回復に不安を抱える母子に対し、育児指導やデイケアを提供することで、地域で安心して子育てできる環境づくりに貢献
 - ・須坂市の委託を受け、平成29年 4 月より新生児訪問を開始した。（上半期実績：13件）

	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	前年度との差
宿泊型	0 人	2 人	▲2 人
デイサービス型	6 人	18人	▲12人

エ 医療従事者の確保と育成

- ◎ 医師の育成と確保
 - ・平成29年度の医師臨床研修マッチングにおいて、研修医 2 名確保プロジェクトチームを組織し、多職種協同による活動の結果、定員の 2 人を確保。
- ◎ 認定看護師、専門看護師等の専門研修への派遣
 - ・専門性の高い看護を実践するため、看護師を専門研修に派遣し、新たに 2 人が認定看護師を 7 月に取得。（感染症管理、認知症看護）

オ 県内医療に貢献する医師の育成と定着の支援

- ・当院のプログラムに基づき信州型総合医 1 人を養成中
- ・8 月「家庭医・総合診療専門医：最近の話題」と題し福島県立医科大学医学部 地域・家庭医療学講座 葛西龍樹主任教授による総合医養成講演会を開催。
(参加者 10人)

カ 県民の視点に立った安全・安心な医療の提供

- ・誤嚥性肺炎の危険性が高い患者に対し、食事時の姿勢調整や適した食事形態を家人に指導する為、在宅患者に対する言語聴覚療法を開始した。（上半期実績：3 人）
- ・嚥下に問題を感じている患者さんに対し、現状の嚥下機能を説明すると共に、今後の誤嚥性肺炎を予防するために食事摂取時の注意点や機能を維持するための運動などの指導を行っている。
- ・嚥下機能評価外来を新設し、摂食に関する評価・訓練の充実を図った。（上半期実績：13 人）

【特記事項】

- 県立病院機構の中核病院にふさわしい新病院名への変更

平成29年7月1日から長野県立病院機構の中核病院として位置付けを明確にした「長野県立信州医療センター」に改称し、同時に東棟を開設し、診療機能の強化を図った。(再掲)

- 医療費後払いサービスの導入（利用者数 5人）

診療当日は会計せずに、事前に登録された指定口座から後日医療費を支払うことが可能な後払いサービスを9月から開始した。外来の全患者を対象とし、利用者の会計待ち時間縮減による利便性の向上、及び医療費の未収対策を図っている。

(2) こころの医療センター駒ヶ根

【理 念】

- 1 私たちは、患者さんの人権を尊重し、信頼される医療サービスを提供します。
- 2 私たちは、質の高い専門医療を提供します。
- 3 私たちは、思いやりのある病院を目指します。

【基本方針】

- 1 患者さん一人ひとりと向き合い、権利の尊重と個別性への配慮に努めます。
- 2 精神科医療の中核を担うべく、救急・急性期を始めとする地域のニーズに応える医療を提供します。
- 3 良質で安全な精神科医療を提供すべく、専門的知識の習得と医療技術の向上に努めます。
- 4 多職種チーム医療を実践します。
- 5 保健・医療・福祉・教育機関と連携して、患者さんの地域生活を支援します。
- 6 精神科医療を担う人材育成と医療の質の向上のための研究・研修に取り組みます。

【総 括】

当院は、精神科医療の公的中核的病院としての使命を担い、24時間365日体制で救急患者の受入れを行うとともに、常に患者の立場を尊重しながら、他の医療機関では治療困難な精神疾患を持つ患者に対し、専門医療を実施しつつ、患者の早期社会復帰と地域生活支援に力を入れた多職種での医療活動を行っている。

また、地域の関係機関と連携し、地域全体の医療機能の向上を図りながら地域の医療ニーズに応え、開かれた病院作りを推進している。さらに、人材育成や調査・研究により県内医療水準の向上に寄与することを目指している。

4月から精神科研修・研究センターを開設するとともに信州大学との連携大学院教育を開始し、病院に勤務しながら医学博士取得を目指す大学院生である医師を1人採用した。

【業務実績の概要】（４～９月）

〈経営指標〉

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入 院	19,256人	18,235人	105.6%	18,886人	102.0%
	外 来	20,297人	21,120人	96.1%	23,247人	87.3%
1人1日 当 たり 診療単価	入 院	26,740円	27,257円	98.1%	28,870円	92.6%
	外 来	6,493円	6,141円	105.7%	6,380円	101.8%
医業収益	入 院	514,906千円	497,450千円	103.5%	545,227千円	94.4%
	外 来	131,816千円	129,707千円	101.6%	148,316千円	88.9%
	合 計	646,722千円	627,157千円	103.1%	693,543千円	93.2%
平均在院日数		66.2日	64.2日	—	—	—
病床利用率		81.6%	77.2%	105.7	80.0%	102.0
コメント	<p>◆入院 上半期の病床利用率は81.6%（1日平均患者数105.3人）で、目標値の80.0%（103.2人）を1.6ポイント（2.1人）超えている。 今後、入院診療単価の上昇と安定した入院患者の確保、外来診療単価の維持と外来患者の確保が課題である。 入院診療単価の低下要因となっている、急性期病棟における3ヵ月以内の再入院患者数を減少させる取組みが必要であることから、検討事項を10月の病院運営会議で決定し、コアメンバーによる検討を開始した。</p> <p>◆外来 外来患者は診療単価が前年度及び目標をそれぞれ超えているが、患者数が減少している。 外来患者の確保については、11月中に訪問看護の現状把握と今後についての打ち合わせを行い、課題と解決策を検討する。また、思春期デイケアの開始に向けて、10月に先進的な取組を行っている他病院の視察を実施し、課題の整理を行った。</p>					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	29年度上 半期累計 a	29年度上 半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	28年度上 半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	993,242	1,040,216	▲ 46,974	978,512	14,729
医業収益	652,448	699,334	▲ 46,886	631,882	20,566
入院収益	514,906	545,227	▲ 30,321	497,450	17,457
外来収益	131,816	148,316	▲ 16,500	129,707	2,109
その他医業収益	5,726	5,791	▲ 65	4,726	1,000
運営費負担金収益	313,558	313,558	0	312,582	976
その他経常収益	27,236	27,324	▲ 88	34,049	▲ 6,813
経常費用 (イ)	992,793	1,020,129	▲ 27,337	984,759	8,034
医業費用	955,828	983,139	▲ 27,311	948,224	7,604
給与費	685,713	711,213	▲ 25,500	690,564	▲ 4,850
材料費	55,379	51,321	4,058	48,202	7,177
減価償却費・資産減耗費	75,054	75,582	▲ 528	90,045	▲ 14,991
経費	137,069	140,569	▲ 3,500	116,579	20,489
研究研修費	2,614	4,454	▲ 1,841	2,835	▲ 221
財務費用	20,763	20,789	▲ 26	21,812	▲ 1,049
その他経常費用	16,202	16,201	0	14,723	1,479
経常損益 (ア-イ)	449	20,087	▲ 19,638	▲ 6,246	6,695
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	449	20,087	▲ 19,638	▲ 6,246	6,695

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

(平成29年度上半期の実績)

ア 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

◎ 認知症治療の充実

- ・4月に神経内科専門医1人を採用し、診療体制の強化を図った。
- ・多職種で構成する「認知症ラウンドチーム」を月2回実施し、延べ23人の患者について診断・評価を行った。また、認知症と認められないケースに対しても多職種チームが関与し、投薬調整や老年症候群などへの対応を行った。
- ・多職種で診察に当たる「もの忘れ外来」の初診件数は48件、うち28件を地域包括支援センターに紹介し、地域の生活支援へとつなげるなど医療と介護の連携を進めている。
- ・駒ヶ根市が実施する認知症初期集中支援チーム事業に、作業療法士1人と認知症看護認定看護師1人が参画し、訪問支援を行った。(訪問回数18件)

イ 高度・専門医療の提供

○ 精神科救急医療の提供

- ・県内精神科救急の拠点として、24時間365日体制で救急患者の受入れを行った。(救急時間

外対応件数実績 29年度上半期 138件（うち入院49件 35.5%）

- ・緊急度の高い緊急措置及び措置入院の件数は昨年度より増加した。（29年度上半期15件、28年度上半期11件）

○ 急性期治療（依存症）病棟での新たな取組

- ・うつストレス疾患患者を対象に救急・急性期病棟において実施していた「うつ病教室」を平成28年10月から急性期（依存症）治療病棟で「ハートフルセミナー」と名称を改め新たに開始した。平成28年10月から29年9月の間、実患者数38人、延べ114回の参加があり、参加した患者の3ヵ月以内再入院率は10.5%であった。（29年4～6月病院全体の再入院率24.8%）

○ 医療観察法に基づく医療の提供

- ・指定入院・通院医療機関として、多職種チームにより対象者の社会復帰に向けた治療を行った。また、身体合併症のある対象者について、総合病院と連携して治療を行った。

◎ 児童精神科の充実

- ・昨年度から開始した医師、看護師、臨床心理技師、精神保健福祉士による多職種チームでの外来診療を継続して実施した。（実施回数50件）
- ・児童相談所及び児童自立支援施設等との連絡会を毎年度開催している。支援が必要な患者に対し、児童相談所との連携により入院から退院後まで一貫して支援が行えるようになった。
- ・増加する心理検査や心理面接等に対応するため、臨床心理技師1人を採用した。
- ・発達障がいに限らず、虐待など情緒的な「さまざまな子どもの心の問題」についても県内の専門機関で構成するネットワークを活用した専門治療を行うため、こころの医療センター駒ヶ根、こども病院、信州大学医学部附属病院の3機関において、こどもの心診療ネットワーク事業の検討を開始した。

◎ 再入院率低下への取組

- ・3ヵ月以内の再入院患者を減少させる取り組みとして、10月の運営会議において以下の取組を決定した。
 - 1)入院時において、退院後を見越したアセスメントを実施し、多職種による退院に向けた検討を行う。
 - 2)クリニカルパスの適正な運用と見直しを行う。
 - 3)3ヵ月以内の再入院が発生した場合には、その原因について多職種で検証する。

◎ 外来機能の充実

- ・5月の運営会議において、外来機能強化を目的に増築準備委員会が作成した増改築プランを基本設計として決定した。今後、第3期中期計画において実現化について検討していく。
- ・多職種連携による効果的なデイケアプログラムを提供するため、プログラム等を検討する「児童・思春期デイケアプロジェクトチーム」を8月に設置した。
- ・思春期デイケアの情報収集を行うため、10月に先進施設である東京都立小児総合医療センターの視察を行った。

◎ 薬剤師による服薬相談及び服薬指導の充実

- ・再入院の防止及び患者満足度の向上を目的に、外来患者に対して服薬相談及び服薬指導を行う薬剤師外来を設置した。
- ・患者が退院後に安心して地域生活を送り、再入院を防止するために訪問看護の際に同行し、服薬相談及び服薬指導を行った。(13件)

◎ 電子カルテの更新

- ・平成30年10月導入を目指し、「次期電子カルテ更新検討委員会」が中心となり全職員の意見等を集約した仕様書を作成した。10月に入札公告を行い12月にプロポーザル方式での入札を実施予定である。
- ・診療データの収集と活用ができる仕組みや大規模災害時等に備え、電子カルテのデータを院内及び遠隔地でバックアップすることを仕様に加えた。

◎ 地域との連携強化及び院内の相談機能の充実

- ・入院時及び退院時には、原則として精神保健福祉士が関与することとし、地域支援者の状況、福祉制度利用状況、入院・退院時の課題などについてアセスメントを実施した。それにより、異なる職種間での情報共有及び連携が促進され、一貫した支援が可能となり、さらに地域支援へのスムーズな移行が図られた。
- ・3ヵ月以内の再入院を防ぐため、多職種による退院前訪問を実施するとともに退院後1ヵ月間は週1回の訪問看護を実施し、地域生活支援を推進した。(多職種訪問件数 29年度上半期13.5人/月 28年度上半期6.3人/月)
- ・治療を進めると同時に地域生活への移行を支援するため、外来担当の精神保健福祉士を1人増員し、相談機能を強化した。(外来患者対応件数 29年度上半期766件、28年度上半期750件)
- ・地域連携室を中心に病院等、市町村及び保健所を訪問し、顔の見える関係を築くことで連携の強化を図った。(訪問ヵ所 12ヵ所)

○ クロザピン治療の実施

- ・難治症例の統合失調症に対する治療薬「クロザピン」を用いた治療を実施した。この結果、他の治療薬では効果が認められず長期入院となっていた患者を通院治療に移行することができた。

○ m-ECT（修正型電気けいれん療法）の実施

- ・8月から1日あたり3人の治療が可能となる体制を整備した。9月は19件と過去最高の実施件数となった。

区 分	29年度上半期	28年度上半期
m-ECT 実施件数	78件	45件

○ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備

- ・9月にDPAT先遣隊研修に職員3人を派遣し、先遣隊登録が完了したため、派遣体制の整備を行っている。

ウ 地域における連携とネットワークの構築による医療機能の向上

○ 他病院への医師派遣

- ・木曽病院及び阿南病院に医師を派遣し、木曽地域及び下伊那南部地域の精神科診療の充実を図った。(木曽病院 週 1 回 阿南病院月 2 回)
- ・4月から飯田市立病院へ医師の派遣を開始した。(月 2 回)
- ・9月から阿南病院に作業療法士の派遣を開始した。(週 1 回)

エ 人材の確保・育成と県内医療水準の向上への貢献

◎ 医療従事者の確保と育成

- ・4月から信州大学との連携大学院教育を開始し、病院に勤務しながら医学博士取得を目指す医師 1 人を採用した。
- ・当院での研修機能強化のため、日本精神神経学会の「精神科専門医制度基幹施設病院」の申請を行い、年内に承認される見込みである。
- ・公開講座及び出前講座を実施した。
公開講座 9 月開催「アルコール関連問題の早期発見・早期治療」参加者 40 人
出前講座 5 月開催「アルコール依存症について」参加者 35 人

オ 県民の視点に立った安全・安心な医療の提供

○ より安全で信頼できる医療の提供

- ・内部監査員を対象に医療の質を評価し、改善するために必要な知識やスキルを習得するための研修会を 6 月に実施した。
- ・6月にケアプロセス調査※を実施し、チーム医療についての再確認を行った。
※ケアプロセス調査 入院から退院までの診療・看護を提供する過程において、診療と看護間、その他チームとの間における業務の伝達プロセスや、チーム医療の実態調査のことで、入院から退院までの一連の関わりを評価するもの。

カ 法人の力を最大限発揮する組織運営体制づくり

○ 柔軟な組織・人事運営

- ・タスクシェアリングを進めるため、外来に医師事務補助者、救急・急性期病棟に病棟クラークを配置し、医師及び看護師の業務軽減を図った。

キ 経営力の強化

◎ 収益の確保

- ・「“チャレンジ80”の実現」
- ・平成29年度計画の目標値であり、また当院の収支の均衡を図り経営を安定させ医療の質をさらに高めるための目標でもある「病床利用率80%、1日外来患者数180人」を達成するため、“チャレンジ80”をキャッチフレーズとし、収益確保のための対策を実施した。
 - 1) 退院後 3 か月以内の再入院率を低下させ、入院診療単価の増を図るための取組
 - 2) ベットコントロール会議を強化し、転棟患者の調整を実施

3)訪問看護部門における複数回訪問の実施や多職種訪問の検討

- ・職員の病院経営に対する意識を高め、全職員が一体的に取り組むため、県立病院機構における経営状況等の勉強会を職員組合と協同で開催した。

【特記事項】

- ・9月の安全衛生委員会において、療養休暇を取得した職員の職場復帰を組織的に支援するためのマニュアルを新たに整備した。
- ・「倫理的課題への対応を図るための懇談会」からの臨床倫理に係る提言を受け、公募メンバーによるプロジェクトを組織し、10月から提言課題の検討を開始した。
- ・倫理委員会規程を改正し、9月から倫理委員会において臨床倫理に関する議題の審査を開始した。

(3) 阿南病院・阿南介護老人保健施設

【理 念】

- 1 私たちは、地域の中核病院として、質の高い適正な医療を提供します。
- 2 私たちは、患者さんの人権を尊重し、明るく、やさしさと思いやりのある医療を提供します。
- 3 私たちは、地域の保健・医療・福祉機関との連携のもと、地域に根ざした医療を提供します。

【基本方針】

- 1 患者さんとその生活の全てを総合的に診る全人的医療の実践に努めます。
- 2 交通事情や地域ニーズに合った巡回診療、訪問診察・看護・リハビリなどの在宅医療を行い、利便性向上と地域医療の提供に努めます。
- 3 認知症患者などに適切な医療を提供できるよう、地域の関係者と勉強会を実施するなど連携を強化し、地域全体で高齢者を支えます。
- 4 下伊那南部地域唯一の病院として、年間を通して休日・夜間患者などの救急患者の診療を行います。
- 5 下伊那南部地域唯一の病院として、疾病の予防・早期発見及び治癒に寄与できるように、体制や医療機器の充実に努めます。
- 6 地域住民との連携を図るために積極的な情報発信や交流を行います。
- 7 「人材確保」のために必要な環境整備に努めるとともに、「人材育成」のため院内研修会などの充実に努めます。

【総 括】

当院は、高齢化率が県下10圏域のうちで2番目に高い飯伊地域の中でも特に高齢化の進行が著しい、天龍村、売木村、阿南町、泰阜村及び飯田市上村、南信濃を主な診療圏とし、医療・保健・福祉の連携により地域医療を推進している。

人口の減少と地理的に不利な条件による慢性的な医師不足など、医療の提供のみならず経営的にも極めて厳しい状況が続いている中で、県の財政的支援を受けながら病院職員が一丸となって医師など医療技術者の確保や経費の節減など、より健全な病院運営に努めている。

「地域医療総合支援センター」では、町村と連携した地域住民の健康管理事業の充実や、在宅医療の推進、認知症への支援、さらに町村の糖尿病健診や小児健診などの受託に取り組んでいる。

認知症なんでも相談室では、認知症を地域で支える体制づくりに向け、「相談業務」「院内デイサービス」「認知症カフェ」を、また今年度から、専門外来の開設に向け、非常勤医師による認知機能障害のある患者さんへのコンサルトをスタートし、診療へつなげた。

また、併設する介護老人保健施設では、施設の運営方針に基づき、地域住民の生活に寄り添ったサービスの提供に努めている。

下伊那南部地域包括ケアシステムの構築に向けての取り組みについては、全国的にも先駆的な取組として注目されており、医療・介護関係者間の情報の共有化と包括的な患者支援のために、介護、診療所等の見守り情報を共有するシステム（阿南町エイルシステム）と当院の電子カルテシステムとのネットワーク接続した「阿南町医療介護連携支援システム」の利用者の拡大により、医療・保健・介護の連携強化につなげている。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

1. 阿南病院 29年度上半期

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入 院	10,197人	9,441人	108.0%	10,953人	93.1%
	外 来	22,692人	23,066人	98.4%	25,104人	90.4%
1人1日 当たり 診療単価	入 院	27,389円	27,860円	98.3%	27,050円	101.3%
	外 来	8,085円	8,115円	99.6%	8,089円	100.0%
医業収益	入 院	279,284千円	263,027千円	106.2%	296,283千円	94.3%
	外 来	170,763千円	173,831千円	98.2%	189,755千円	90.0%
	合 計	450,047千円	436,858千円	103.0%	486,038千円	92.5%
平均在院日数		20.2日	18.9日	—	—	—
病床利用率		62.2%	57.3%		64.0%	
コメント	<p>◆入院 外科の常勤化、夏場以降の肺炎、脱水症等の急性疾患の増加、長期入院患者の増加による平均在院日数の延長等の要因で対前年増加した。一方、眼科の白内障手術の診療体制を変更したことにより、前年より伸びず対計画では減少した。</p> <p>入院検査オーダーの増や後発医薬品使用体制加算の格上げなどの要因で入院単価を引き上げたが、大腿骨骨折手術等の減少、短期滞在手術基本料（眼科の手術）の算定件数の減少等により対前年で微減、対計画で微増となった。</p> <p>入院患者数、病床利用率の上昇により、対前年で増収となる。一方、常勤医師の増員による増収計画であったが、10月からの内科医の増員であること、また、整形外科、眼科の手術が計画より少なくなったことにより、対計画より減少となった。</p> <p>平均在院日数は、入院の長期化が目立ち前年度より延長した。</p> <p>◆外来 小児科での感染症患者の減少、訪問看護のニーズ低下、主要地方道（県道1号線）の崩落事故の影響もあり来院頻度が低下し、対前年、対計画とも減少した。</p> <p>透析室の稼働率がやや減少したものの、超音波診断などの整理検査、CT撮影の件数増、また泌尿器科の検査の増により、対前年、対計画ともほぼ横ばいとなった。</p> <p>外来、在宅患者の伸び悩みなど患者数の減少で対前年、対計画とも減収となる</p>					

2 阿南介護老人保健施設 29年度上半期

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	7,588人	7,314人	103.7%	7,800人	97.3%
	通所者	249人	411人	60.6%	485人	51.3%
	コメント	<p>入所については、地域のケアマネ等と連携し新規入所やレスパイトケアによる短期入所の増により、年度当初の落ち込みをカバーし前年度より増加したが、特養入所や入院などにより計画を下回った。</p> <p>通所は、3月から8月にかけて、主要地方道（県道1号線）土砂崩落による全面通行止めにより、天龍村の利用者がストップとなり通所者が激減した。8月中旬から片側通行となり、徐々に回復した。</p>				

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	29年度上 半期累計 a	29年度上 半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	28年度上 半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	910,263	961,389	▲ 51,127	881,833	28,430
医業収益	465,464	516,331	▲ 50,867	455,030	10,435
入院収益	278,582	298,370	▲ 19,788	264,545	14,038
外来収益	171,714	194,041	▲ 22,327	175,067	▲ 3,353
その他医業収益	15,168	23,920	▲ 8,752	15,418	▲ 251
運営費負担金収益	426,970	424,994	1,976	407,294	19,676
その他経常収益	17,828	20,064	▲ 2,236	19,509	▲ 1,681
経常費用 (イ)	812,053	870,813	▲ 58,760	802,990	9,063
医業費用	781,560	840,259	▲ 58,699	774,457	7,103
給与費	439,144	465,080	▲ 25,936	437,649	1,495
材料費	78,277	89,209	▲ 10,932	75,539	2,738
減価償却費・資産減耗費	130,378	130,983	▲ 605	127,062	3,316
経費	131,947	151,835	▲ 19,888	132,286	▲ 339
研究研修費	1,814	3,152	▲ 1,338	1,922	▲ 108
財務費用	10,668	10,729	▲ 61	11,125	▲ 456
その他経常費用	19,825	19,825	0	17,408	2,417
経常損益 (ア-イ)	98,210	90,576	7,633	78,843	19,366
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	98,210	90,576	7,633	78,843	19,366

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

(平成29年度上半期の実績)

ア 地域医療の提供

◎ 外科医の常勤化による、総合的な診療体制の拡充

- ・常勤外科医を配置し、地域において不可欠な、外傷、褥瘡、悪性腫瘍等に対する診断治療を入院、外来にわたって総合的に展開した。手術は、鼠径ヘルニア手術ほか6件を実施。

項 目	29 年度 上半期実績	28 年度 上半期実績	前期との増減
外科入院延患者数	1,683 人	35 人	1,648 人
外科外来延患者数	1,322 人	324 人	998 人
外科手術件数	6 件	0 件	6 件

◎ 内科、整形外科及び眼科の診療体制の充実により住民のニーズに応える地域医療を推進

- ・引き続き、急性期から回復期、慢性期に至るまで幅広く患者層を受入れ、救急、訪問、へき地診療、施設の後方支援等を担った。内科医の確保について、県との交渉により4月から1人、10月から1人の常勤医師派遣が実現した。さらに10月から信州型総合医養成プログラムによる後期研修医1人を受け入れし、診療体制の充実を図る。
- ・眼科では、前年度に導入したOCT（光干渉断層計）を用いて、加齢とともに多くなる網膜系の眼疾患の早期発見、治療にあたった。

項 目	29 年度 上半期実績	28 年度 上半期実績	前期との増減
眼底 3 次元画像解析	436 件	0 件	436 件

- ・高齢化に伴い医療需要が高まっている泌尿器科について、27年度から月 1 回の午後の外来診療を再開し、昨年度は月 2 回の診療を、今年度からは月 4 回とし地域のニーズに答えた。

項 目	29 年度 上半期実績	28 年度 上半期実績	前期との増減
泌尿器科外来患者数	296 人	158 人	138 人

◎ 地域のニーズに応えられるよう人工透析の診療体制の充実

- ・引き続き週 3 日の午後透析を実施し、透析室の稼働率は今期も100%を超えた。今後も地域のニーズに応えるべく、診療圏内の患者状況や人口の動向、他院の状況を見ながら、患者獲得の取り組みや職員体制の充実などを、経営企画会議人工透析WGを設置して検討を始めた。

◎ 「地域医療総合支援センター」の充実

- ・へき地医療研修センターでは、信州型総合医養成のため「へき地医療臨床プログラム」を作成し、受け入れの準備をした。
- ・認知症相談室では、専任スタッフと認知症認定看護師を配置し相談業務を積極的に行うとともに、ボランティアの協力を得ながら認知症を併発した入院患者を対象に院内デイサービスを実施
- ・認知症カフェ「かふえなごみ」は毎月第 2 木曜日に実施し認知症の方や家族の支援につなげた。
- ・高齢の患者が多い当院において職員が認知症を正しく理解し、高齢者に優しい病院・地域づくりの実践のため、昨年度から職員認知症サポーター研修を実施。昨年度 7 回150 人が受講し、今年度は新規・異動職員及び昨年度未受講者が 2 回17人受講し、職員の認知症の理解と意識の向上を図った。
- ・地域住民や関係団体へ啓発活動の実施（認知症サポーター養成講習会 3 回 91人参加）
- ・認知症専門外来の開設に向け、非常勤医師による認知機能障害のある患者さんへのコンサルトをスタートし、診療へつなげた。

項 目	29 年度 上半期実績	28 年度 上半期実績	前期との増減
相談業務（院内）	123 件	13 件	136 件
相談業務（院外）	10 件	26 件	△16 件
在宅訪問	2 件	3 件	1 件
認知症デイサービス	562 人（114 日）	382 人（109 日）	180 人（5 日）
認知症カフェ	76 人（5 日）	83 人（4 日）※病院祭除く	△7 人（1 日）

○ 地域医療総合支援センターにおける公衆衛生活動の充実

- ・地域住民の健康増進に向け町村と連携した取組

人間ドックは、信州医療センターから内視鏡担当医師の応援を得るなどして、月曜日から金曜日まで受診者を受け入れ、稼働率を上げることに努めた。生活習慣病予防検診は、毎年受診者が増加傾向にあるが、29 年度は新規申し込み事業者が増えた。

脳ドックについては、28 年度から飯田勤労者共済会と提携し会員に対してシンプル脳ドックの料金を値下げした効果が浸透し、受診者が増加した。またオプション検査のニーズも高まり件数が増加した。

項 目	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	前期との増減
シンプル脳ドック受診者数	10人	3人	7人
脳ドックオプション検査件数	35件	29件	6件

3歳児健診は、阿南町、天龍村、泰阜村の3町村から引き続き受託した。また、新たに天龍村の学校法人どんぐり向方学園から簡易聴力検査を受託し4月に実施した。(簡易聴力検査14件)

婦人科検診は、マンモグラフィーと超音波診断単独の受診枠を水、木曜日に設定し、受診者の便宜を図った。また、更衣室の入口を改修し、マンモ撮影の時間短縮を図った。

○ へき地医療の提供

- 定期的に医師、看護師及び薬剤師等で構成するチームが無医地区（下伊那郡阿南町和合の2地区）へ隔週で巡回診療を実施した。超高齢化が進展している地区で、高齢による患者の死亡や施設入所等で患者数は減少しているが、電子カルテシステムへアクセスするためのモバイル端末や携帯型X線装置を活用しながら、へき地医療拠点病院として無医地区への切れ目のない医療を提供した。

項 目	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	前期との増減
実日数	26回	26回	一回
患者延べ数	65人	83人	△18人

イ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

○ 在宅医療の推進

- 地域医療総合支援センターにおいて、訪問診療、看護、リハビリ、服薬指導等を積極的に実施し、在宅医療の充実を図った。施設入所や高齢による死亡などにより訪問診療の実患者が減少し、付随して訪問看護の件数が減少を余儀なくされているが、地域連携室を中心に病棟看護師、訪問看護師、リハビリスタッフ等が連携して、重度の患者に頻回の訪問看護を行うなどにより、在宅での療養生活を継続できるよう支援している。

項 目	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	前期との増減
在宅医療件数※	1,037件	1,113件	△76件

※在宅医療件数：訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、訪問薬剤指導回数の計

ウ 災害医療などの提供

○ 防災対策

- 防災対策委員会において業務継続計画（BCP）を策定し、大規模災害の発生に備えた。また、災害発生時に少ない職員でも災害医療が適切に行えるよう、BCPワーキンググループを設置して、アクションカードの作成を行った。今後はシミュレーション訓練などを通して、アクションカードの検証や災害本部機能の検証、全職員への周知を行い、災害発生に備える。

エ 医療におけるICT（情報通信技術）化の推進

◎ 阿南町医療介護連携支援システムの充実

- 下伊那南部地域の地域包括ケアシステムの構築を推進するため、阿南病院を中核とした阿南町地域医療介護連携支援システムについて、阿南町エイルシステムと当院の電子カルテシステムの統合をモデル的に構築し、昨年度からシステムが本格稼働し利用者の拡大を図った。

項 目	29年度上半期現在	28年度末	前年度との増減
システム連携者数（累計）	40件	20件	20件

（個別登録者 9月末現在 205人）

オ 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携

- 地域における連携とネットワークの構築による医療機能の向上
 - ・ 特別養護老人ホーム等 7 施設の嘱託医として当院の医師 4 人を派遣した。
 - ・ 27 年度から、特別養護老人ホーム等の施設で、(株)富士通の閉域通信網を通じて電子カルテサーバーとアクセス、施設診療の際に画像データ等の閲覧や処方入力を行っているが、従来までの 5 施設に加え、29 年度から特養やすおか荘で電カル診療を開始した。また、阿南富草寮で LAN 回線の改修工事を施工した。
 - ・ 診療圏の市町村及び福祉施設へリハビリ指導のため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣した。（天龍村 集団 6 回、泰阜村 集団 23 回・個別 60 回、売木村 集団 6 回、救護施設富草寮 集団 5 回）
 - ・ 3 月に主要地方道（県道 1 号線）が土砂崩落により全面通行止めとなったことから、天龍村及び飯田市南信濃。上村からの通院手段を確保するために、5 月から温田駅一病院間の送迎バスを電車の時刻に合わせ手配するなど患者の通院に配慮した。8 月中旬の片側通行可能となるまで継続実施した。
- 地域の医療機関との連携強化
 - ・ 地域連携室に看護師長を配置し、地域包括支援センターや福祉施設との連携、病診・病病連携などを図った。
 - ・ 近隣の診療所からの診断依頼や飯田市立病院からの回復期患者の紹介に加え、愛知県、静岡県など県外の医療機関からの紹介患者も増加した。

項 目	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	前期との増減
紹介率	21.8%	20.2%	1.6ポイント
逆紹介率	14.4%	13.9%	0.5ポイント

- ・ J A みなみ信州阿南歯科診療所と連携し、入院患者の嚥下機能の評価のため、診療所の歯科医の訪問診療により、内視鏡的嚥下機能検査（VE）を実施した。

カ 5 病院のネットワークを活用した診療協力体制の充実強化

- ◎ 法人内での協力体制が強化され、県立病院間での医師等の協力を受け、必要な診療体制の確保ができた。
 - ・ 他病院の医師の派遣を受けて診療体制を充実
 - 本部研修センターから当直及び内科外来診療業務（月 2 回）
 - 信州医療センターから内視鏡検査業務（月 2 回）
 - こころの医療センター駒ヶ根から精神科外来診療業務（月 2 回）
 - 病院機構本部理事長の内科外来診療業務（月 1 回）
 - ・ 信州医療センターから理学療法士 1 人の派遣を受け、当院のリハビリ機能を維持（4～8 月）
 - ・ 病院・老健の理学療法士が不足したため、心の医療センター駒ヶ根、木曽病院、また飯田病院からそれぞれ週 1 回の応援派遣を受けている。

キ より安全で信頼できる医療の提供

- 情報発信と外部意見の反映
 - ・ 地域住民の健康保持増進のお手伝いと、病院への信頼感と共に PR にもつなげるため、

出前講座について経営企画会議で企画し、実施に向けた準備を進めた。

- ・本部研修センター及び阿南消防署と連携して26年度から開始した中学生に対するBLS（1次救命処置）講習会を継続実施し、過疎、高齢地域において1次救命の重要な担い手になるよう中学生に救命処置の大切さを伝えるとともに、地域の関係機関との連携を深めた。（29年度上半期 5中学校 111人、28年度上半期 5中学校 107人）

ク 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

- 経営企画会議における取組（毎月開催）
 - ・クリニカルインディケーターの項目を見直し、対策が必要な重点項目について担当科で更に検討し取り組みを実施した。各科で実効的に検討し、医局会等で啓発することにより増収への職員の意識向上が図られ、成果につながった。

（改善された経営指標の例）

項 目	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	前期との増減
特別食加算	7,902件	6,598件	1,304件
救急医療管理加算	1,283件	1,155件	128件
C T装置回転率（月）	6.3回転	5.1回転	1.2回転
看護必要度A項目割合	24.9%	21.5%	3.4ポイント

- ・全職員を対象に、今年度の年度計画及び昨年度の決算状況を知ってもらい職員が情報を共有し、経営に対する意識を高めるために、年度計画・収支計画説明会を5月に実施した。（3回 82人参加）

ケ 収益の確保と費用の抑制

- ジェネリック医薬品の使用拡大による経費の節減
 - ・平成28年度の診療報酬改定により、後発医薬品使用体制加算が規格数量ベースでの新基準となった。薬事委員会を通じて使用数量の多い薬剤を中心にジェネリック薬品への切り替えを積極的に推進し、数量ベースで70%を達成。9月から後発医薬品使用体制加算1を届出算定した。あわせて、薬品在庫の縮減が進展した。

項 目	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	前期との増減
ジェネリック医薬品 採用率（規格単位）	74.0%	58.3%	15.7ポイント
薬品在庫回転率（年）	6.98回	6.25回	0.73回
薬品在庫回転期間	1.49月	1.94月	△0.45月

【特記事項】

（ア）病棟再編

- ・公立病院改革ガイドラインに示された病床利用率の達成と、地域医療構想の二次医療圏の必要病床数を見据え、人口減少が進む当圏域で阿南病院が持続可能な地域医療を提供し続けるための病棟の方向性に関して、病棟再編ワーキンググループを設置して4回開催し、論点を整理し検証を行った。平成30年度診療報酬改定などの流動的な情勢の中で、当院の病棟再編と適正な病床規模や地域包括ケア病床への移行などの方向性については、今後の中医協の審議に注目しつつ診療報酬改定の動向をしっかりと見極めて検討していく。

（イ）訪問看護

- ・今年度から下伊那南部総合事務組合により運営されている訪問看護ステーションさくらについては、下伊那南部地域においてスムーズに在宅医療が提供できるよう、当院の応援体制などについて事務組合と協議を進め、阿南病院運営検討委員会で検討していく。

(4) 木曽病院

【理 念】

私達は、患者さんの立場にたち、信頼と満足が得られて、心のふれ合いのある医療サービスを実践します。

【基本方針】

- 1 木曽で唯一の病院として、いつでも安心してかかることができる地域に信頼される病院をめざします。
- 2 人権を尊重し、十分な説明と同意（インフォームドコンセント）に基づいた医療サービスを提供します。とりわけチーム医療に取り組みます。
- 3 つねに新しい知識技術の習得に努め、地域に根ざした質の高い医療を提供します。とりわけ救急医療の充実に努めます。
- 4 町村や他の医療・福祉・保健・介護施設と連携を強化して、地域の要望に応えられるよう努めます。とりわけ在宅医療を充実します。
- 5 清潔、快適で安らぎのある療養環境の整備改善に努めます。
- 6 人間性にあふれた、働きがいのある病院運営に努めます。
- 7 健全経営の維持に努めます。

【総 括】

当院は、木曽地域唯一の病院として、いつでも、だれでも安心してかかることのできる地域完結型の病院を目指し、救急告示医療機関、災害拠点病院、へき地医療拠点病院等の指定を受けて地域の医療需要に応じた医療サービスを提供している。

救急については、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷いているほか、外傷、急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行っている。

許可病床数は一般207床、療養48床、感染症4床の合計259床であるが、看護師不足のため、病棟の一部を縮小し、現在は186床で運用している。

退院時支援については、地域の関係機関との定期的な会議の開催、院内退院支援チームによる現状把握や課題検討会議の定期開催、院内職員への研修会の開催等、退院時支援体制の強化を行っている。

また、独居老人や老老介護世帯の増加を踏まえ、リハビリテーション需要の拡大を図るため、郡内町村の健康増進施策に呼応し、介護予防に関する講演や集団体操指導、摂食機能に関する講義等を地域巡回リハビリテーションとして積極的に実施している。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

1 木曽病院（29年度上半期）

項 目	区分	実 績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入 院	23,597人	25,919人	91.0%	25,919人	91.0%
	外 来	60,657人	62,160人	97.6%	62,983人	96.3%
1人1日 当 たり 診療単価	入 院	34,442円	34,117円	101.0%	35,191円	97.9%
	外 来	11,639円	13,046円	89.2%	11,319円	102.8%
医業収益	入 院	812,729 千円	884,291 千円	91.9%	912,116 千円	89.1%
	外 来	705,975 千円	810,910 千円	87.1%	712,905 千円	99.0%
	合 計	1,518,704 千円	1,695,201 千円	89.6%	1,625,021 千円	93.5%
平均在院日数		18.7日	17.5日	—	—	—
病床利用率		69.3%	72.3%		72.3%	95.9
コメント	<p>入院患者数については、外科・泌尿器科において、がんの長期入院患者が昨年度後半から今年度にかけて退院した影響により大きく減少し、内科は呼吸器疾患、特に肺炎の入院が減少した。一方、眼科の白内障手術入院が増加し、高齢者の骨折の増加により整形外科が、脳血管疾患による長期入院により神経内科が微増となった。しかし、外科と内科の減少数が大きいため、全体として前年度比、目標比ともに下回っている。</p> <p>外来患者数については、整形外科と皮膚科が増加、眼科と産婦人科が微増したが、その他の診療科は減少しており、8月に帰省客、観光客の受診で一時的に増加したものの、前年度比、目標比共に下回っている。</p> <p>また、一人一日当たりの診療単価は、外来については肝炎の高額薬剤の使用患者が減少したため下がり、入院については昨年度と比較すると上がってきているが、目標値には達していない。</p>					

2 木曽介護老人保健施設（29年度上半期）

項 目	区分	実 績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	8,202人	7,088人	115.7%	7,357人	111.5%
	通所者	414人	584人	70.9%	△575人	72.0%
	コメント	<p>郡内3箇所の社会福祉協議会へ出向き、意見交換や当施設の広報を行う等入所者確保を図った結果、入所者が増加している</p> <p>今後も郡内各施設、居宅介護事業所等との連携により、入所者確保を図っていく。</p>				

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	29年度上 半期累計 a	29年度上 半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	28年度上 半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	2,087,689	2,200,308	▲ 112,619	2,262,177	▲ 174,487
医業収益	1,564,989	1,676,746	▲ 111,757	1,743,206	▲ 178,217
入院収益	812,729	908,881	▲ 96,152	884,321	▲ 71,592
外来収益	705,975	714,979	▲ 9,004	810,910	▲ 104,935
その他医業収益	46,285	52,886	▲ 6,602	47,975	▲ 1,690
運営費負担金収益	483,492	483,492	0	477,122	6,370
その他経常収益	39,208	40,070	▲ 862	41,849	▲ 2,640
経常費用 (イ)	2,142,422	2,181,418	▲ 38,995	2,286,812	▲ 144,390
医業費用	2,043,718	2,087,570	▲ 43,852	2,183,646	▲ 139,928
給与費	1,135,761	1,145,960	▲ 10,199	1,165,819	▲ 30,059
材料費	397,985	406,758	▲ 8,773	512,676	▲ 114,691
減価償却費・資産減耗費	214,242	223,649	▲ 9,407	212,285	1,957
経費	291,368	305,618	▲ 14,250	288,666	2,701
研究研修費	4,363	5,585	▲ 1,222	4,200	163
財務費用	39,414	34,591	4,824	40,395	▲ 981
その他経常費用	59,290	59,257	33	62,770	▲ 3,481
経常損益 (ア-イ)	▲ 54,733	18,891	▲ 73,624	▲ 24,635	▲ 30,098
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	▲ 54,733	18,891	▲ 73,624	▲ 24,635	▲ 30,098

(平成29年度上半期の主な実績)

ア 地域医療の提供

○ 救急医療体制の確保

急性期医療を担う木曽郡内唯一の病院として、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷き、救急医療を提供している。また、木曽広域消防本部職員も参加し、救急対応を主なテーマとした「早朝勉強会」を毎月2回実施しているほか、定期的な救急搬送の事後検証会を実施し、二次医療圏内唯一の病院及び救急告示病院としての役割を果たしている。

項 目	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	対前年同期比	
救急患者受入件数	2,421件	2,585件	△164件	93.7%
(うち救急車搬送受入れ件数)	(450件)	(494件)	(△44件)	(91.1%)
手術実施件数	386件	408件	△22件	94.6%

※救急患者受入れ件数：救急車搬送受入れ件数及び救急外来受診件数の合計

◎ 介護老人保健施設の運営

- ・地域住民からのボランティアを積極的に受け入れ、毎月1回の行事の中での出演や演奏会の開催等利用者と地域住民との交流を図った。

- ・ 郡内 3 箇所の社会福祉協議会へ出向き、地域の要望や意見を聞くとともに、広報を行い、利用者増を図った。
- ・ 緊急、ショートステイの積極的な受け入れ、利用期間の延長等柔軟な対応を行うことで利用者増を図った。

項 目	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	対前年同期比	
リハビリテーション	2,193単位	2,071単位	122単位	105.9%

イ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

◎ 退院時支援の強化について

- ・ 病院・地域連携会議を 2 箇月に一度開催し、意見交換を実施した。
- ・ 院内退院支援チーム会議を毎月開催し、退院支援の現状の把握・課題の検討を行った。
- ・ 院内職員を対象に、家族支援専門員を講師に研修会を開催し、退院時支援に対する職員の資質向上を図った。(37人参加)

◎ 地域巡回リハビリテーションの推進

独居老人や老老介護世帯が増えている状況の中、リハビリテーション需要の拡大を図るため、郡内町村の健康増進施策に呼応し、介護予防に関する講演や集団体操指導、摂食機能に関する講義等を地域巡回リハビリテーションとして 3 町村計 10 回開催し、計 160 人の参加があった。

ウ 高度・専門医療の提供

○ がん診療機能の充実

- ・ 2 箇月に一度開催される長野県がん診療連携協議会情報連携部会に参加し、相談員のスキルアップ・情報共有を図り、がん相談支援センターの相談体制を充実させた。
- ・ 患者サロンを毎月 2 回開催し、うち 1 回は院内職員によるがん診療に関する勉強会を行い、情報提供体制を充実させた。
- ・ 緩和ケアチームに引き続き認定看護師を専従で配置するとともに、緩和ケア外来の診療や院内ラウンドをそれぞれ週 1 回実施し、診療体制の充実を図った。

相談実績	29年度 上半期実績	28年度 上半期実績	対前年同期比	
がん相談支援センター	374件	513件	△139件	72.9%
緩和ケアチーム	114件	142件	△ 28件	80.3%

エ 災害医療の提供

○ 医療救護訓練への参加

災害現場で適切な救命救急処置等を行うため、7 月に南海トラフ地震を想定した政府主催の大規模地震時医療活動訓練、9 月に木曽町において開催された木曽地区災害時医療救護訓練にそれぞれ D M A T（災害派遣医療チーム）1 隊が参加し、大規模災害発生時の初動体制及び、関係機関との連絡・連携体制の確認を行い、災害時に対する体制強化を図った。

オ 5 病院のネットワークを活用した診療協力体制の充実強化

○ 他病院への職員派遣

人員不足の対応のため、こども病院へ4月から9月まで放射線技師1人を週一回、阿南病院へ9月から理学療法士等1人を週一回派遣し、診療体制の維持を図った。

カ 医療従事者の確保と育成

○ 働きやすい職場環境の整備

4月から医療クラーク（医師事務作業補助者）を1人増員し、医師等の負担の軽減を図るとともに、診療報酬の増収を図った。

○ 医療技術の向上

- ・経営水準の向上を図るため、5月から日本医療経営機構の研修に認定看護管理者1人が受講を開始した。
- ・在宅看護の資質向上を図るため、5月から信州大学医学部で開催している在宅療養支援リーダー養成事業の受講を看護師1人が開始した。

キ 患者サービスの一層の向上

○ 患者満足度の向上

入院患者を対象に職員による「七夕コンサート」を7月に開催し、ピアノ演奏、合唱を披露しサービス向上を図った。

ク 経営力の強化

○ 情報発信と外部意見の反映

- ・木曽南部地域を中心とした患者獲得を図るため、8月に南木曽町で開催された健康講演会で木曽病院の役割に関する講演を行い、64人の参加があった。
- ・住民の健康に対する意識の高揚を図るため、7月に一般公開講座として糖尿病教室を開催し、18人の参加があった。
- ・木曽病院のPRのため、地域主催の集会で理事長・院長が講演及び院内視察を行い、44人の参加があった。
- ・郡内の特別養護老人ホームや診療所を院長が訪問し、意見、情報交換を行い、連携強化に努めた。

(5) こども病院

【理 念】

「わたし達は、未来を担うこども達のために、質が高く、安全な医療を行います。」

【基本方針】

- 1 こどもと家族の権利の尊重
- 2 療育環境の充実
- 3 チーム医療の実践
- 4 医療従事者の育成
- 5 健全な病院経営

【総 括】

当院は、長野県唯一のこども専門の病院として平成5年に開設され、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っている。

近年、高度救命救急医療に加え、最先端の機器を活用した早期発見、予防医療等のプレホスピタルケア、在宅移行支援やキャリアオーバー対応等のポストホスピタルケア、難治性小児一般疾患（小児食物アレルギー）への対応等、幅広い分野について、その果たすべき役割への期待が高まっている。

こうした状況を踏まえ、人材の育成、確保や先進医療機器への投資等、医療機能の充実を引き続き進め、様々な機会を通じて積極的に情報発信することにより「こども病院ブランド」を一層浸透させ、県境を越えた診療圏の拡大を図ってきた。

また、職員の学術研究活動を推進し、学術レベルの向上を図ることで医療の質の全体の底上げを目指していく。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

こども病院 29年度上半期実績

項 目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入 院	26,319人	27,294人	96.4%	27,719人	94.9%
	外 来	31,141人	30,770人	101.2%	31,084人	100.2%
1人1日 当 たり 診療単価	入 院	95,849円	94,718円	101.2%	96,820円	99.0%
	外 来	12,242円	11,595円	105.6%	11,698円	104.6%
医業収益	入 院	2,521,500 千円	2,591,549 千円	97.3%	2,616,549 千円	96.4%
	外 来	371,072 千円	357,329 千円	103.8%	366,349 千円	101.3%
	合 計	2,892,572 千円	2,948,878 千円	98.1%	2,982,898 千円	97.0%
平均在院日数		13.4日	14.9日	—	—	—
病床利用率		73.1%	76.8%		75.5%	
コメント	<p>◆入院 入院収益については、特定入院料における小児特定集中治療室管理料は増加したものの、患者数減による入院料、高額医薬品使用減少による注射料、手術件数減による手術料が減少したことで収益減となった。入院患者数は前年同月比96.4%だったが、診療単価は入院単価が9万6千円弱と昨年度を上回り、入院収益は97.3%となった。</p> <p>◆外来 外来収益については、特に総合小児科、整形外科、神経小児科において患者数増、また注射料・検査料が増加し外来単価が上昇し収益が向上した。</p>					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	29年度上 半期累計 a	29年度上 半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	28年度上 半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	3,881,179	3,966,013	▲ 84,834	3,918,626	▲ 37,447
医業収益	2,899,702	3,004,648	▲ 104,947	2,964,401	▲ 64,699
入院収益	2,521,500	2,616,549	▲ 95,049	2,591,549	▲ 70,049
外来収益	371,072	366,349	4,724	357,320	13,753
その他医業収益	7,129	21,751	▲ 14,621	15,532	▲ 8,403
運営費負担金収益	883,508	883,508	0	852,781	30,727
その他経常収益	97,969	77,856	20,113	101,444	▲ 3,475
経常費用 (イ)	3,865,938	3,916,195	▲ 50,257	3,859,911	6,026
医業費用	3,689,775	3,739,181	▲ 49,407	3,677,441	12,333
給与費	2,171,972	2,163,954	8,018	2,128,902	43,070
材料費	609,540	626,519	▲ 16,978	630,988	▲ 21,447
減価償却費・資産減耗費	379,419	387,826	▲ 8,407	413,727	▲ 34,308
経費	523,012	544,322	▲ 21,310	496,006	27,006
研究研修費	5,832	16,561	▲ 10,729	7,820	▲ 1,988
財務費用	80,808	81,490	▲ 682	88,598	▲ 7,790
その他経常費用	95,355	95,523	▲ 168	93,872	1,483
経常損益 (ア-イ)	15,241	49,818	▲ 34,577	58,715	▲ 43,474
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	15,241	49,818	▲ 34,577	58,715	▲ 43,474

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

（平成29年度上半期の主な実績）

ア 高度・専門医療の提供

○ 長野県の小児重篤患者の受入体制の強化

- ・ 7月にP I C U（小児集中治療室）8床から12床への増床工事が完了し、9月から本格運用となり重症病床の不足が解消された。
- ・ 信州大学医学部附属病院及び地域病院と連携し小児重症症例検討会等を開催し、小児重篤患者の診療体制強化を図った。

○ 小児がんの診療機能の向上

- ・ 信州大学医学部附属病院小児科、信州がんセンター及び相澤病院と連携し、小児血液及び固形腫瘍における診療治療体制を強化した。白血病における微小残存病変検出法の導入及び新規検出法の開発を信州大学医学部附属病院と当院生命科学センターが共同で行い、白血病の治癒率向上に寄与している。
- ・ 難治性悪性腫瘍疾患患者に対して在宅療養など地域医療機関と連携し緩和ケアの提供できる体制の構築を図るとともに、小児に特化した緩和ケアチームの活動を促進している。4月に緩和ケアのためのファミリールームを設置し、治療が難しくなった入院患者が、治療を継続しながら家族とゆっくり過ごすことができる場所を提供する病室として整備した。
- ・ 7月に緩和ケア認定看護師の資格を取得した看護師が、緩和ケアチームの活動を中心に、

多職種と協働して、こどもとその家族の不安と苦痛の緩和のために活動をしている。

- ・長野市、松本市の小中学校2校において県下で初めて教職員・保護者を対象としたがん教育研修会を開催した。主に遺伝子の変異でできるがんのメカニズムを解説、またがんによる心身の苦痛を和らげる緩和ケアの重要性も説明した。

○ 成人移行期患者への支援の取組

- ・平成29年度の成人移行期の慢性疾患患者に対する自立支援センター開設に向け、院内ワーキングチームにおいて検討継続している。
- ・成人移行期支援看護外来の開設、各疾患における移行期プログラム作成、患者サマリーの作成と患者家族教育を行い、移行期支援をさらに進めている。

○ 極低出生体重児のフォローアップ体制の充実

- ・2次障害予防のため本県で出生したすべての極低出生体重児のフォローアップを外来で実施するほか、ホームページを活用した療育相談に関する情報発信、保護者のための育児相談の実施などフォロー体制の充実を図り、フォローアップ共通手帳電子版の作成と誰もがネットからダウンロードできるシステムを確立した。

○ 遺伝子関連検査機能の強化と遺伝カウンセリング・フォローアップの推進

- ・生命科学研究センターの高度検査機器を活用して、遺伝子関連検査208件（遺伝学的検査15件、腫瘍関連検査28件、病原体遺伝子検査158件、その他7件）を実施した。そのうち遺伝学的検査を行った15例は遺伝カウンセリングを実施した。生命科学研究センターに導入されている次世代シーケンサーを用いた人材育成プログラムの一環として微小残存腫瘍検出系の検討、細菌whole genome解析等を継続中。

○ 食物アレルギー診療体制の充実

- ・医師、看護師、管理栄養士による「食物アレルギー診療チーム」を充実し、入院負荷試験に加え、患者ニーズの高い外来負荷試験の拡大を図った。

	29年度上半期		28年度上半期	
	入院	外来	入院	外来
負荷試験延べ患者数	108名	27名	76名	17名
うち陽性者数	25名	1名	22名	1名
陰性・判定保留者数	83名	26名	54名	16名

- ・入院・外来負荷試験とも、負荷量を症例の重症度に合わせて設定し、試験中は医師・看護師が観察を行うことで安全に行うことができた。
- ・小児アレルギーエデュケーター養成を促進した。

イ 地域との連携による医療機能の向上

○ 在宅医療連携拠点事業による医療・福祉ネットワークの構築

- ・しろくまネットワーク※の運用（利用患者35人、利用関係者168人）と市町村や病院への利用者拡大ため広報活動を実施。（1市町村・1病院）

新規登録患者は9人、支援者45名増加。利用者からは相談できる窓口があるため、安心感が得られ、情報共有が写真など視覚的に行うことが可能なため、分かり易いと高い評価を受けている。

※小児在宅療育電子連絡帳システム長野こどもしろくまネットワーク

小児在宅医療患者の方の在宅での生活を支えるために対象となる患者や家族と地域中核病院、診療所、訪問看護ステーション、薬局、介護施設及び在宅サービス提供者などが相互に在宅療育に必要な情報をリアルタイムで共有しスムーズな連携を行なうためのインターネットを利用した情報共有の仕組み（ICTネットワーク）

- ・しろくまネットワーク学習会を当院で実施した。また市町村に出向き、地域包括ケアシステムにおける情報共有を行うツールとして紹介し、利用を検討している市町村もあることから下半期は体験学習会を伊那・飯田圏域で予定している。
- ・院内スタッフ向けに専門研修会を3回開催した。下半期は院内外向け1回、院内外看護職向け3回、院内スタッフ向け6回を予定している。専門研修のニーズは依然と高く、研修会を引き続き計画・実施する事で、小児の在宅医療の現状や課題を理解し、知識技術を習得するとともに、医療ケアが必要な小児を受け入れる地域資源を増やすきっかけとなっている。

○ 発達障害など子どもの心の診療の充実

- ・こどもの心の診療の充実とかかりつけ医が発達障がい児・者への対応を理解することで地域での医療的支援を受けやすくすることを目的とし、信州大学医学部附属病院、こころの医療センター駒ヶ根と連携し、長野県発達障がい診療専門家現地派遣事業の受託による、医師・歯科医師を対象とした研修会を9月に開催した。96名の医師の参加があり、発達障がい児・者の対応理解を促進した。

○ 地域医療支援病院承認に向けての取組

- ・地域医療支援病院の要件を満たすべく、共同利用制度の体制構築（担当窓口の設置・共同利用範囲の決定・要綱作成）、救急告示病院の指定申請、登録医の登録、こども病院運営協議会及び近隣医師会への説明を実施した。

ウ 経営改善と当院支援の輪を広げる取組

○ 経営改善の取組

- ・信州大学医学部附属病院と共同で診療材料の価格交渉及び同種同等品への切り替え検討を実施した結果、信州大学医学部附属病院と同一の品目について、昨年度の価格交渉開始前と比較し、上半期で2,385,446円（税抜）の削減となった。
- ・請負先の人員削減と競争原理の活性化による費用削減を目指し、関連性のある中央材料室業務と物流管理業務（SPD）2つの業務を一本化し複数年契約（5年間）した結果、平成29年度は前年度と比較し、1,567,784円（税抜）の削減となった。

○ 寄付による病院支援

- ・ドクターカー更新のための寄付を実施し、更新費用全額を集めることができた。このうちクラウドファンディング（インターネット寄付）の活用により支援の輪が全国に広がり、寄付者を母体とする当院サポータークラブの会員も1,121名増加した。また、当院寄付活動が全国紙2紙を含む7紙に12件掲載され、広報活動の強化に加え寄付額増加につながった。
- ・寄付プログラム強化のため、店頭での募金箱の設置等の共同寄付（コラボレーション寄付）の賛同者の拡大を図り、あらたに8企業・団体等の賛同があり計44件となった。また、募金箱の設置等に加え、初めてのこども病院支援のラッピング飲料自動販売機が県内5事業所で設置された。

【特記事項】

なし

(6) 信州木曾看護専門学校

【理 念】

「地域医療、高度・専門医療、県民の視点に立った医療を提供する公的使命をもつ長野県立病院機構立の学校として、看護の社会的役割を担うことのできる専門職者の育成を目指します。恵まれた自然と歴史ある環境のもとで、人間の生命や生活の質を多角的に理解し尊重できる豊かな人間性を育み、科学的思考に基づいた看護を実践できる基礎的能力を養成します。さらに、生涯にわたって学び続ける態度を身につけ、地域における保健・医療・福祉の充実及び発展充実に貢献する人材を育成していきます。」

【基本方針】

- 1) 看護の対象である人間を総合的に理解する豊かな人間性と幅広い視野を養う。
- 2) 科学的思考に基づき、対象に応じた看護を実践する基礎的能力を養う。
- 3) 保健・医療・福祉の領域において他職種等と協働できる基礎的能力を養う。
- 4) 看護職者として主体的に学び続ける基礎的能力を養う。

【総 括】

平成28年度、はじめての卒業生を輩出し、国家試験に全員が合格した。開校以来、確実なカリキュラムの展開を行い、基礎学力や看護技術実践力の向上をはかり、外部講師・実習施設との連携及び地域との交流を図りながら学校創りをした結果と考える。

今年度は、3年間の実績を踏まえ、特色あるカリキュラムを継続しつつ、国家試験全員合格を継承できるように支援をしてゆく。また、自治会活動や学校祭開催などを通し、学生の成長を促したい。

課題のひとつに学生確保があるが、中南信以外ではまだ学校認知度が低いため、北信の高等学校訪問拡大により進路指導室への学校説明やオープンキャンパスの周知などを強化した。後期に実施する入学試験受験者の状況で評価する。

(平成29年度上半期の実績)

ア 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成

- 地域性を活かした授業や課外活動等により、地元地域への愛着を育む
 - ・ 校外授業、課外活動、地域に関連する学校行事

項目	平成29年度実績（上半期）	平成28年度実績
実施件数	5 件	7 件
内容	環境論（1年生、里山歩き 5 月、森林セラピー体験 5 月）、地域の食育学習（1年生のほう葉巻き作り 6 月）、地区踏査・自然観察会（1年生、高校生と交流 9 月）、看護の日の活動（1・2年生合同 5 月）、第 3 回学校祭（10 月 7 日）に向けて準備中	環境論（1年生；里山歩き 5 月、森林セラピー体験 5 月）、地域の食育学習（1年生；ほう葉巻き作り 6 月、2 年生；蕎麦打ち 11 月）、地区踏査・自然観察会（1 年生；高校生と交流 9 月）、看護の日の活動（1・2 年生合同 5 月） 第 2 回学校祭（10 月）

- 基礎的な看護技術の習得と実践力の向上を図る工夫
 - ・ベッドメイキングは2年生が1年生に指導する方法を導入し、相互の技術向上につながった
- 木曽病院をはじめとする臨地実習施設と連携をとり実習体制の整備
 - ・各実習施設と打合せながら、3年次領域実習（成人・老年・精神・母性・小児・在宅の各領域を班ごとに5月～11月の間に実施）を8月までに4クール終了
 - ・母性看護学実習では、分娩入院が少ないため外来実習などを組み合わせて実施

イ 教員等の安定的な確保及び教育力の向上

- 専任教員の育成
 - ・新任教員2人配置（統括責任者、昨年の専任教員養成講習会受講生が専任教員へ）

項目	平成29年度実績	平成28年度実績
専任教員数	10人（内新任教員2人）	10人（内新任教員1人）
新任教員の担当領域	統括責任者、精神看護学	成人看護学
教員養成講習会への 県立病院からの派遣	派遣なし	4病院から4人派遣 （木曽、こども、駒ヶ根、須坂）

ウ 学生確保に向けた取組

- 高校訪問、出前授業、ホームページ、オープンキャンパスを通じて認知度の向上
 - ・高校訪問範囲を拡大して進路指導担当者への周知強化

	平成29年度実績（上半期）	平成28年度実績
高校訪問数	61校	58校
ガイダンス・模擬授業	5回	5回
オープンキャンパス	1回146人（保護者等含む）	2回188人（保護者等含む）
ホームページブログ	29回更新	28回更新

エ 学生の学習環境及び生活環境の整備・充実

- 入学前学習から入学後の学習習慣につながるサポート
 - ・入学前学習で2課題提示して学習への動機付け、入学後に知識確認テスト及び発表
 - ・夏休み課題で人体構造機能の復習、他科目との結び付け
- ◎ 国家試験（以下「国試」）対策の推進及び受験へのサポート
 - ・1年次は基礎学力向上への取組、2年次から全国模擬試験（以下「模試」）に参加
 - ・国家試験問題からの知識確認テストは全学年で繰り返し実施

学年	平成29年度実績（上半期）
1年生	国試説明6月、人体構造機能知識確認テスト6月9月
2年生	国試説明・全国模試5月、人体構造機能知識確認テスト6月・7月
3年生	国試必修問題模試4月、国試説明5月、全国模試6月、必修問題ドリル50問2回9月、個別学習指導・グループ学習指導随時

オ 地元関係団体などとの連携・協力体制の構築

- 地元行事への参加を通じて地域との交流を深めて学校としての認知度を向上

項目	平成29年度実績（上半期）	平成 28 年度実績
実施件数	6 件	7 件
内容	地区・町のイベント：学生宿舎地区の春祭 4 月、木曽町学生歓迎会 5 月、木曽郡スポーツ交流会 6 月、木曽町伝統行事みこしまくり 7 月、木曽地区災害時医療救護訓練 9 月 その他：林業大学校と連携事業 9 月	地域のイベント参加：学生宿舎地区の春祭 4 月、木曽町学生歓迎会 5 月、木曽郡障がい者スポーツ大会 6 月、夏の祭みこしまくり 7 月、学校地区の文化祭 10 月、雪灯りの散歩路 2 月、木曽病院祭参加 11 月

カ 組織的、継続的な学校運営及び教育活動の改善

○ 学校評議会をとおして意見収集

- ・ 6 月に学校評議会を開催、学生確保と基礎学力の担保、地元からの進学と地元への就職等についての期待と意見

【特記事項】

◎ 就職活動支援の充実

- ・ 3 月にキャリアサポート講座開催後、3 年生は前期に個人面談で就職活動をサポート